

公共経済学

第10回講義ノート

佐藤主光(もとひろ)
一橋大学経済学研究科

課題

- PFIなど公共サービス・公共施設の民間委託の可能性と課題について事例(例えば、図書館、学校、病院など)を一つ取り上げて論じよ。

日本の財政の現状

財政への誤解：其の1

- 政府の借金は自分たちには関係ない...

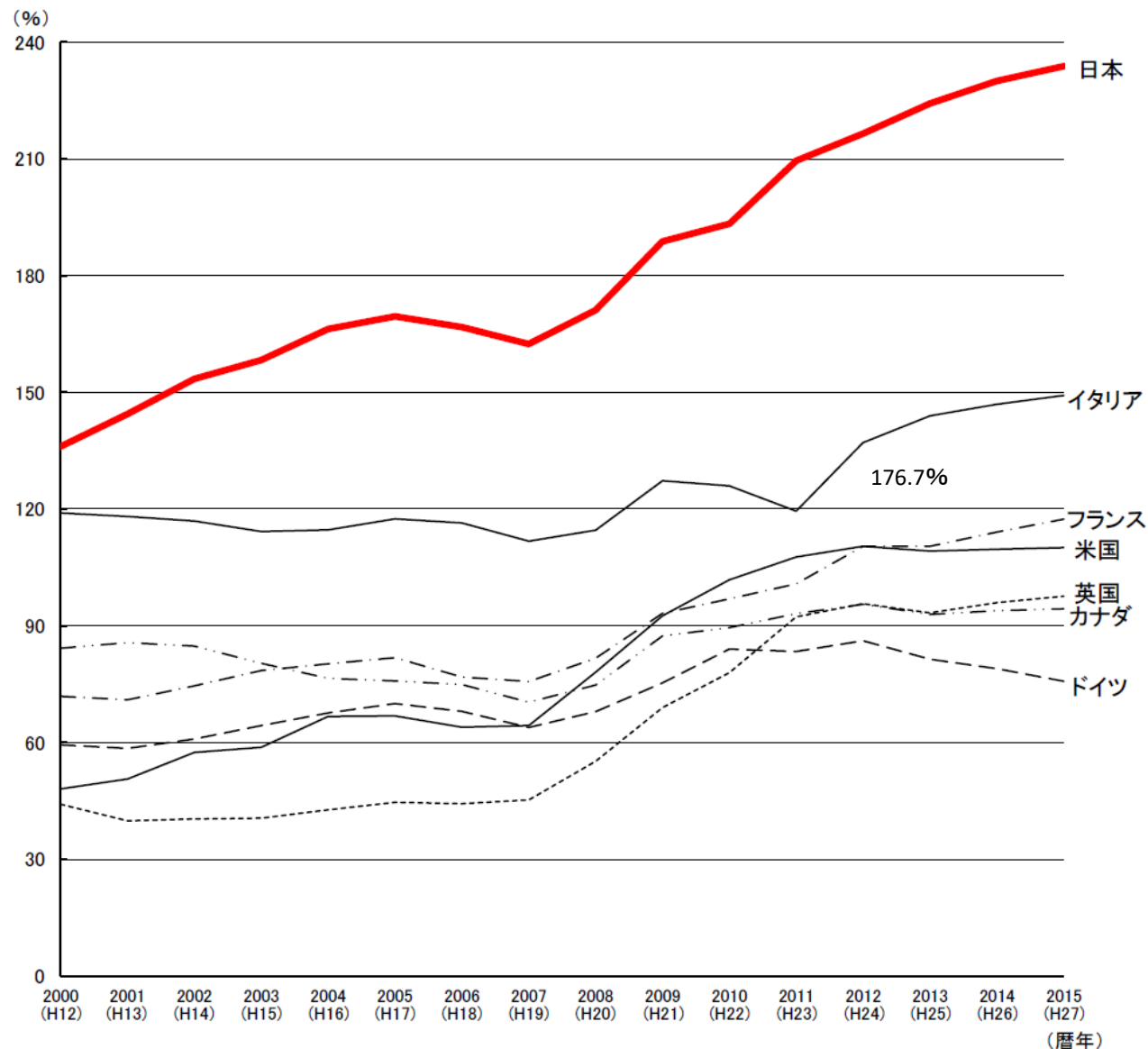
□国の借金＝国民の借金

- 一般政府(＝国＋地方＋社会保障基金)債務の対GDP比は増加の一途

⇒主要先進諸国の中でも最悪

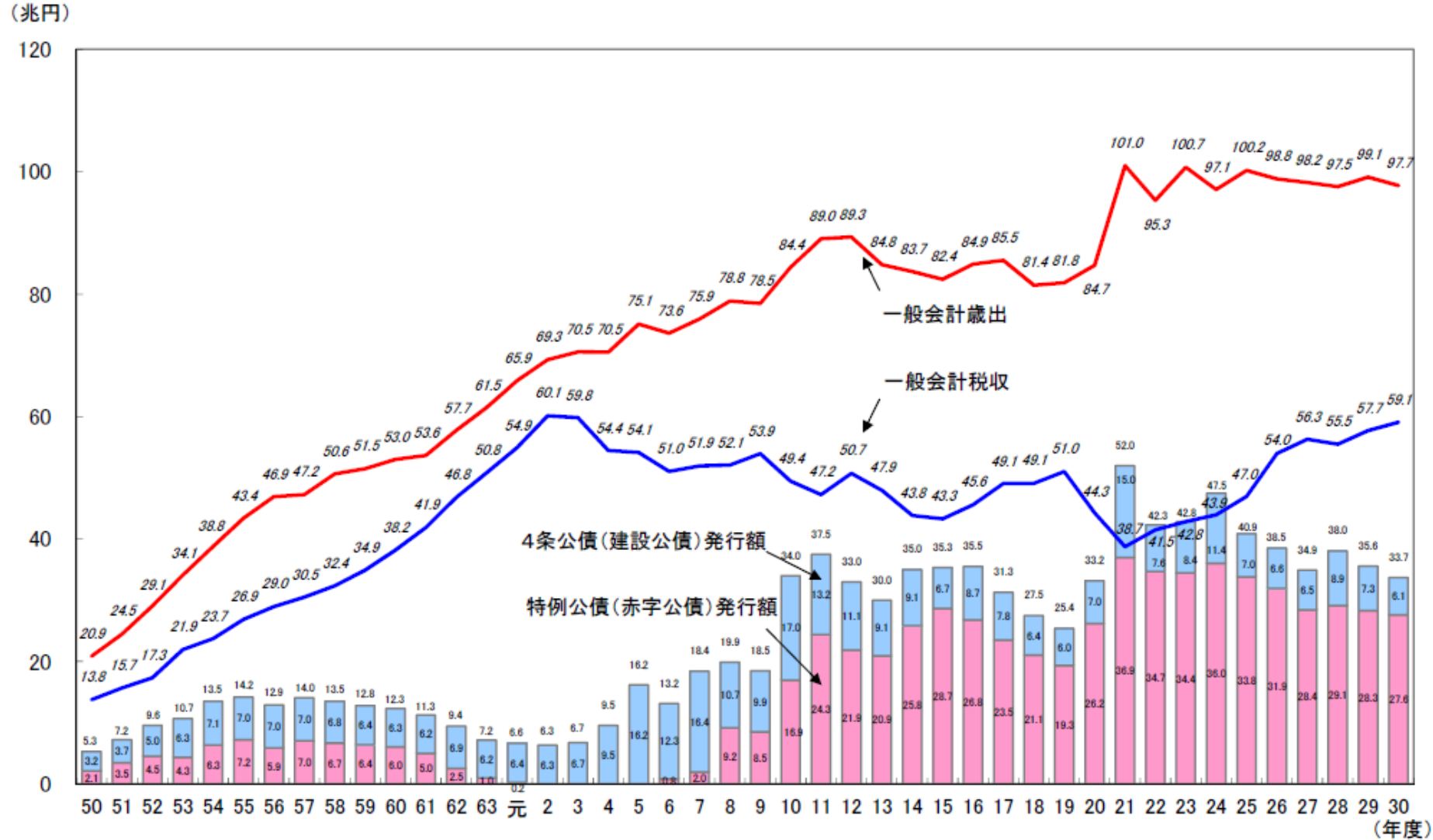
✓債務残高増＝財政赤字の累積

□財政は持続可能か？



出所：財務省資料

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

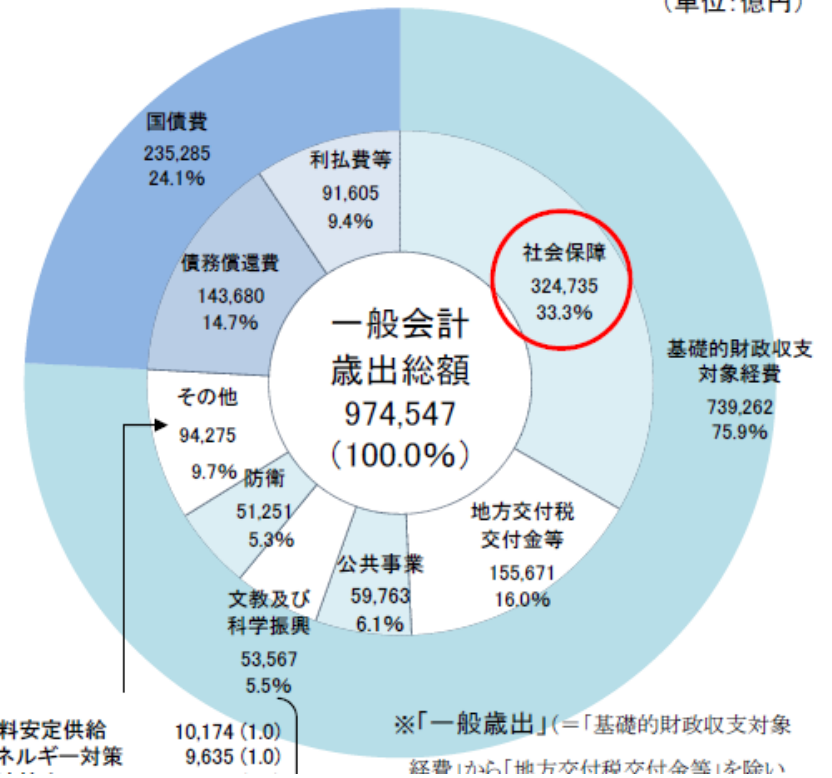


財政への誤解：其の2

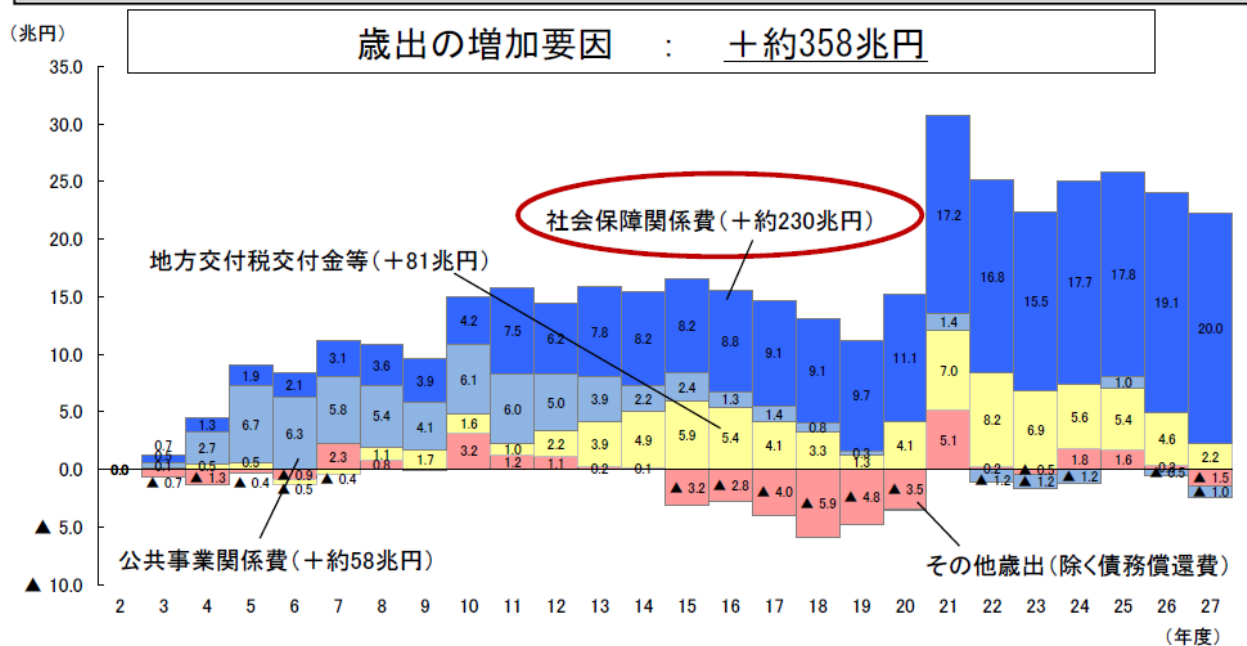
- 歳出増を巡る誤解
 - 歳出増は公共事業や無駄な支出による
- 増加の主要因は社会保障
 - ✓高齢化の進む我が国では「構造的課題」:

平成29年度予算

(単位: 億円)

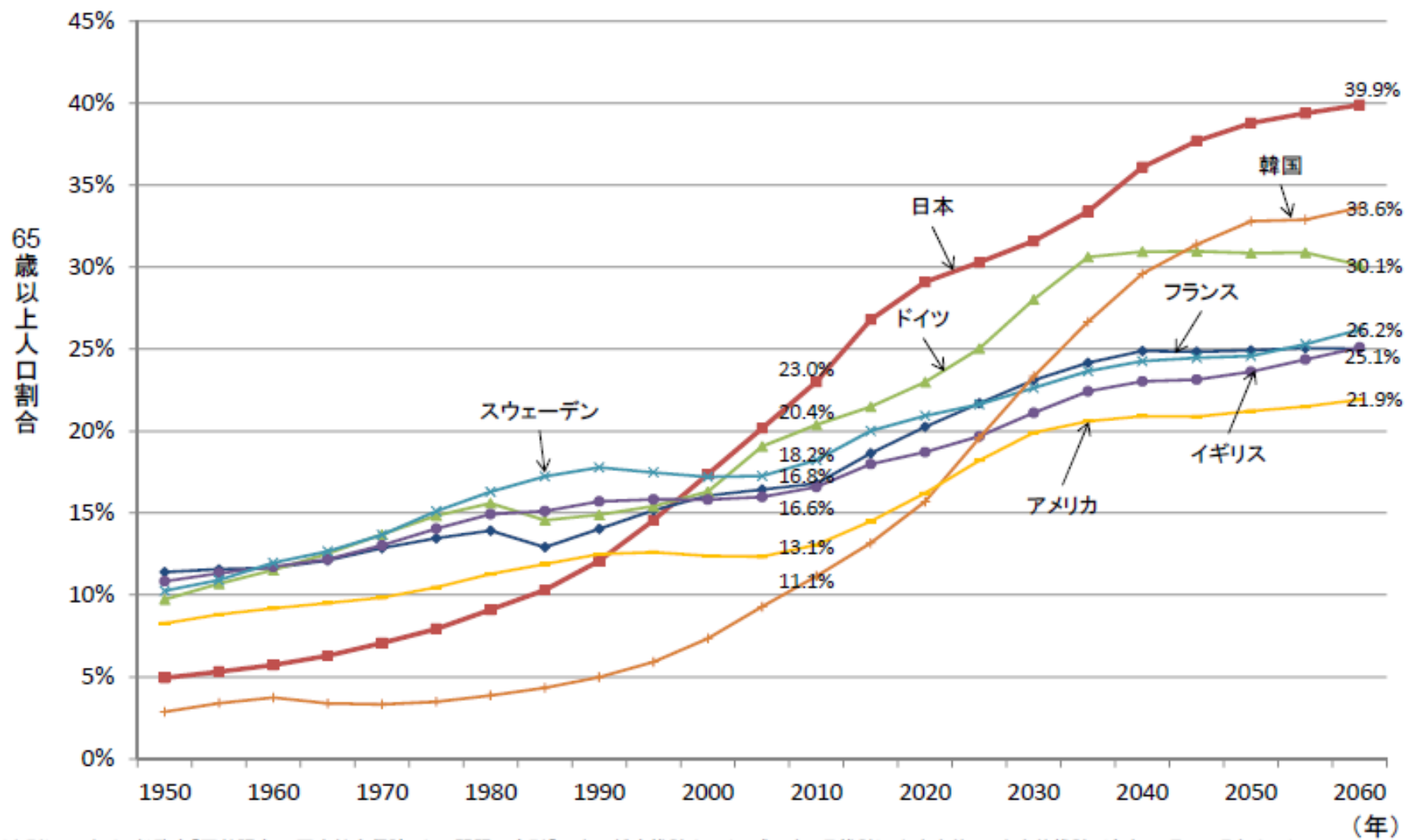


出所: 財務省資料



参考: 社会の高齢化

65歳以上人口割合の推移



(出所) 日本は、総務省「高齢者、障害者等の高齢者の割合に関する調査報告書」(平成26年)、「平成27年(推計)」、「平成28年(推計)」、厚生労働省「平成27年(推計)」、「平成28年(推計)」、出生推計、平均寿命推計(各年10月1日現在)。

社会保障制度を取り巻く状況の変化

厚生労働省 平成23年5月12日

① 雇用基盤の変化

- 非正規労働者が増大するなど、就労形態が多様化。
- 片働き世帯中心から共働き世帯中心へと変化。

② 家族形態の変化

- 単身世帯の増加、及び今後の更なる増加の見込み。

③ 地域基盤の変化

- 地域における高齢化の進展。

④ 生活・リスク基盤の変化

- 若年無業者、現役世代の生活保護世帯、自殺者数の増加など、貧困・格差問題の深刻化。

⑤ 企業基盤の変化

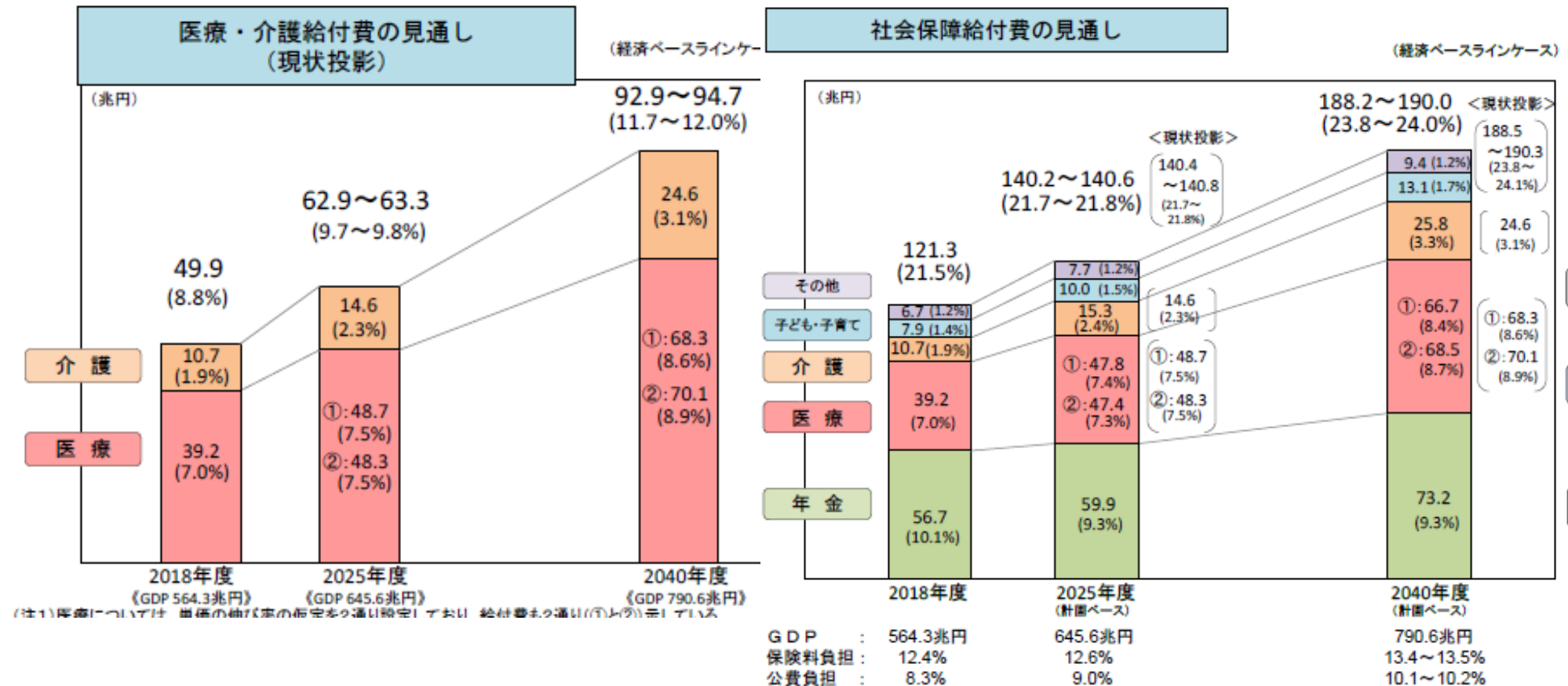
- グローバル化、大競争時代に伴う企業の雇用慣行、ビジネスモデル等の変化

移動するゴール・ポスト

- 政府は財政健全化(基礎的財政収支の黒字化)目標を2020年度から2025年度に「先送り」
✓ 黒字化の見通しは経済再生(高い成長率)は前提・・・
- 財政健全化目標=いつか来た道・・・
 - 骨太の方針2006=2011年度⇒断念
 - 社会保障と税の一体改革・経済財政再生計画=2020年度⇒先送り
- 「三度目の正直」、「二度あることは三度ある」?
- **財政再建の進捗管理**=PDCAが必要
 - 一定の経済見通し(経済再生ケース)を前提にするのではなく、目標年(2025年度)に向けて財政再建の進捗を把握
 - (補正予算等で)進捗が滞っていれば、追加の方策を実施

社会保障費、40年度6割増の190兆円 政府推計 介護は2.4倍、支え手急減で負担増

政府は21日、税や保険料で賄う医療、介護など社会保障給付費が経済成長率を年2%前後とする基本ケースで2040年度に190兆円になるとの推計を公表した。
日本経済新聞2018.5. 22



何故財政再建が進まないのか？ 其の1

- 繋がらない収支(帳尻)
 - 家計であれば、収入の枠内で支出のやり繰りをするのは当たり前
 - 予算「制約」が意識されている・・・
 - 収入 = 支出 ⇒ 収支のバランスが保たれる

- 国・自治体の財政では支出と収入を分けて考えがち
 - 増税には反対でも、福祉等給付や公共施設は増やしてほしい
 - 収入 ≠ 支出 ⇒ 辻褄の合わない部分が財政赤字に
 - 「個人の損得」(増税反対・給付拡大) 対 「社会全体の損得」(財政の持続性)
 - ✓ 我が国では個人の損得が強調されがち

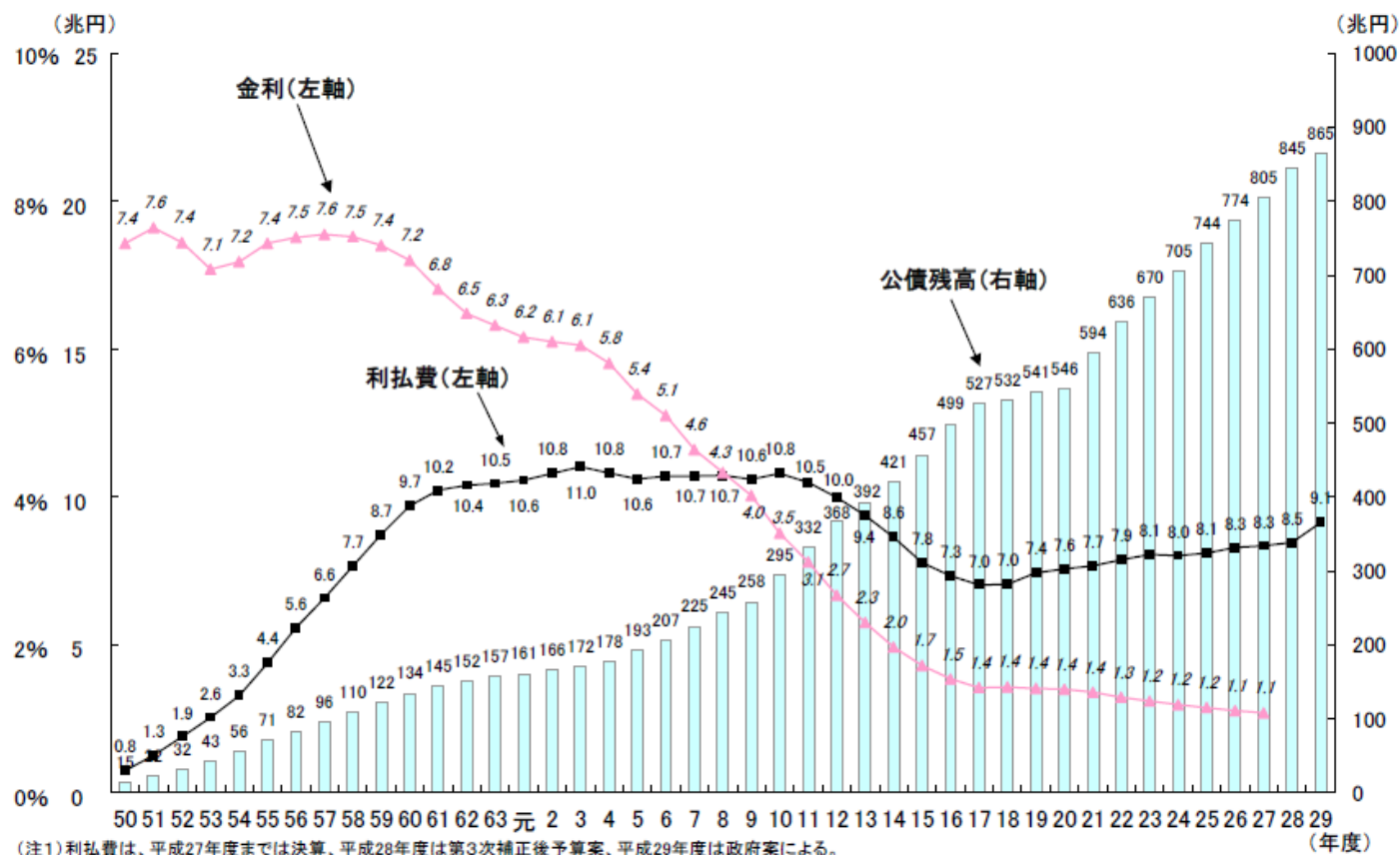
- 結局は選択の問題
 - 高福祉・高負担か低負担・低福祉か・・・

危機感の欠如？

日本国債のパラドックス

- 何故危機感が伝わらないのか？
- ⇒
- 財政危機は起きていない……
- 日本国債のパラドックス＝公債残高の増加にも関わらず、金利は低下
- ✓ 市場は日本国債を信認？
- ✓ 本当は財政危機ではない？
- パラドックスはこれからも続くのか？

(6) 利払費と金利の推移



財政破たんとホームバイアス

- 我が国では国債の多くが国内投資家(金融機関等)が保有
⇒安定的な資金の提供主体が存在
- ✓ 海外保有 = 10%
- ホームバイアス = 海外に比して収益性が低いにも関わらず国内で資金を運用

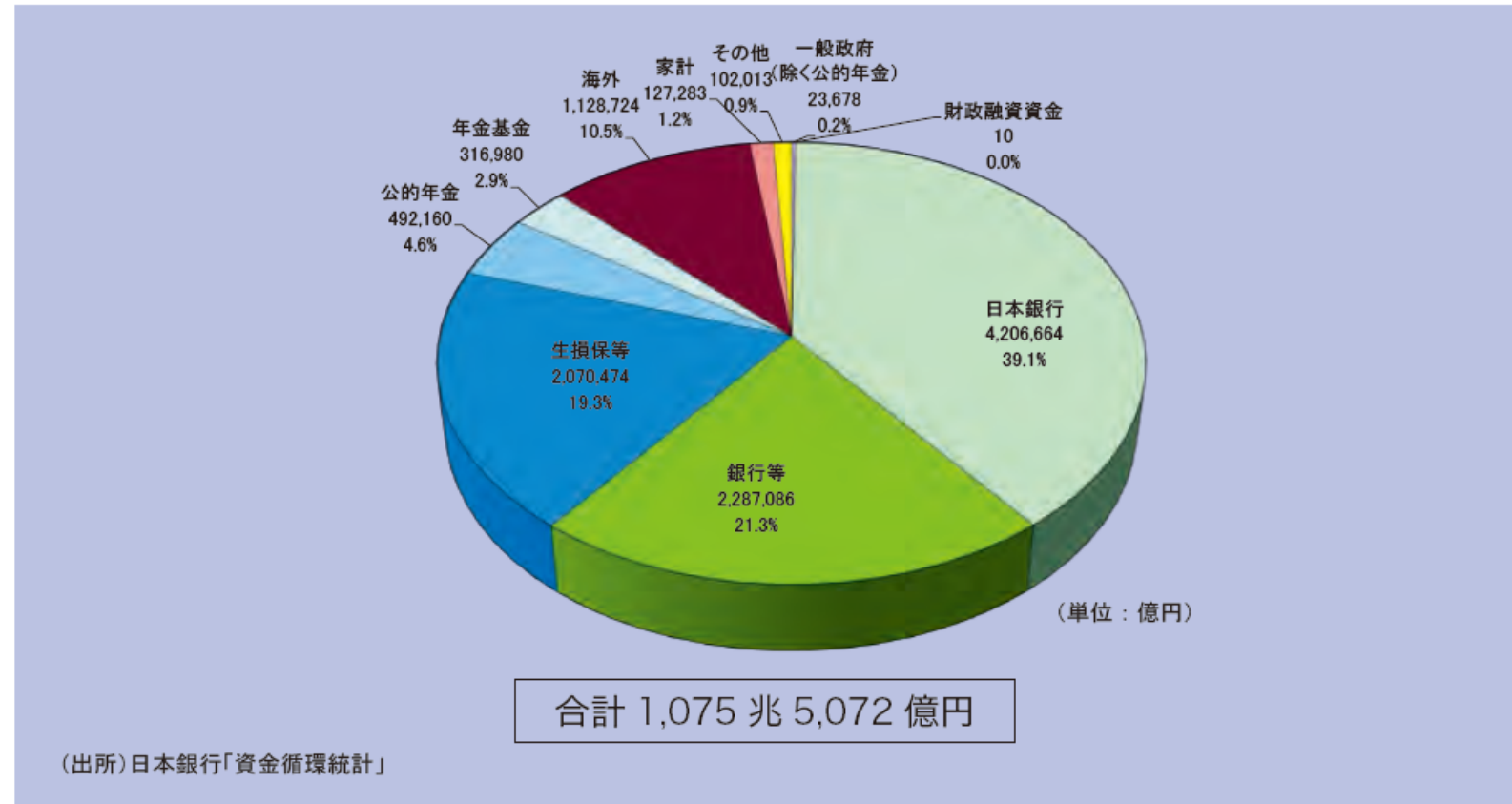
・異時点の金融緩和 = 日銀による国債の買い支え



□ 経済法則 = Gravity に逆らった国債増加が可能に

(図 1 - 19) 国債及び国庫短期証券 (T-Bill) の保有者別内訳 (①~④)

(平成 28 年 12 月末速報値)

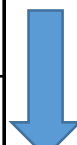
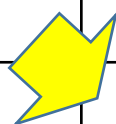


危うい均衡

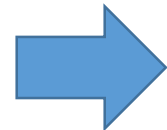
□ 投資家の期待の変化で「破たん」の均衡にジャンプ

✓ 国債金利も「非線形的」に変化⇒現在の連続に将来はない

	国債消化	順調	札割れ
投資家			
楽観的		現状	
懐疑的			財政破たん

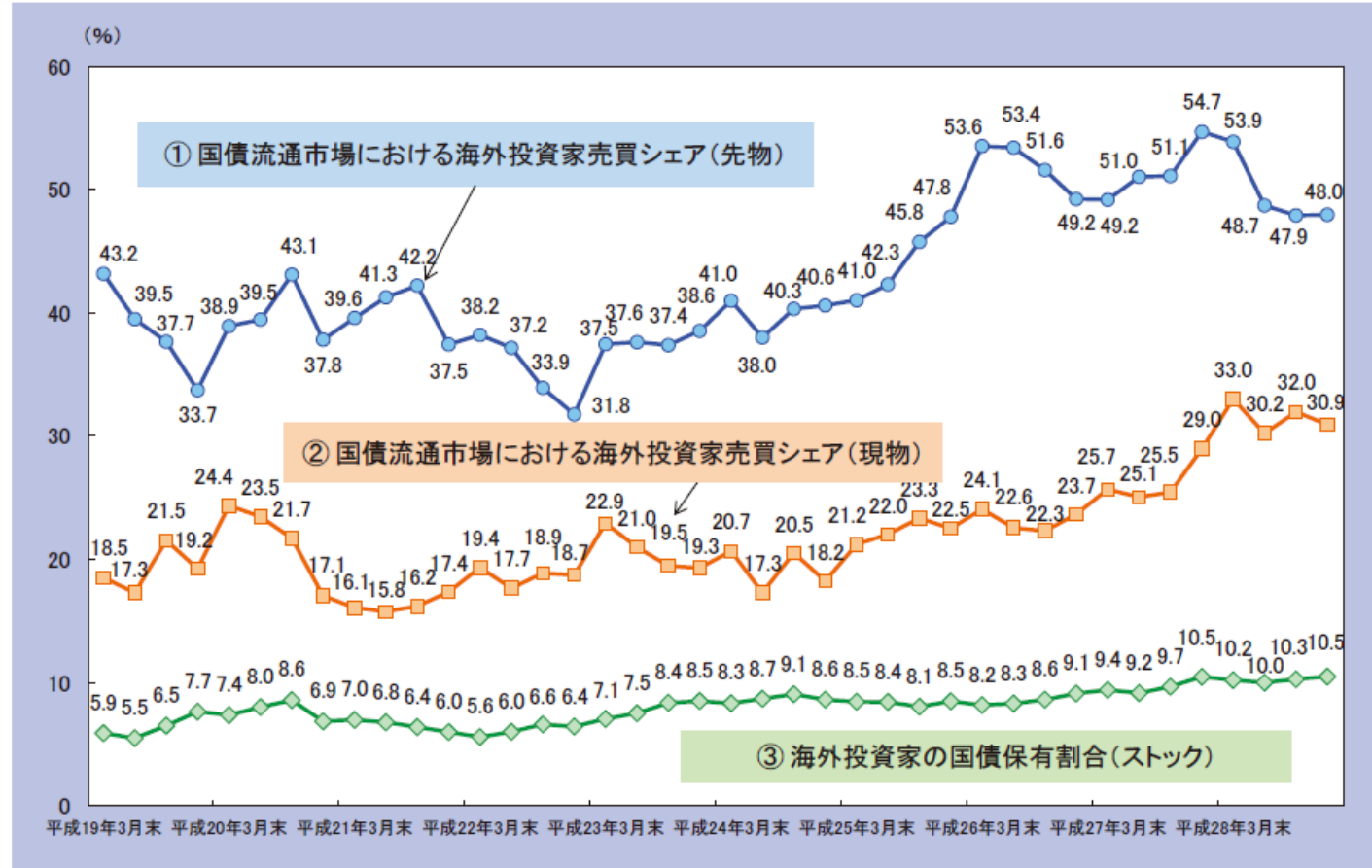


・政府が資金調達困難



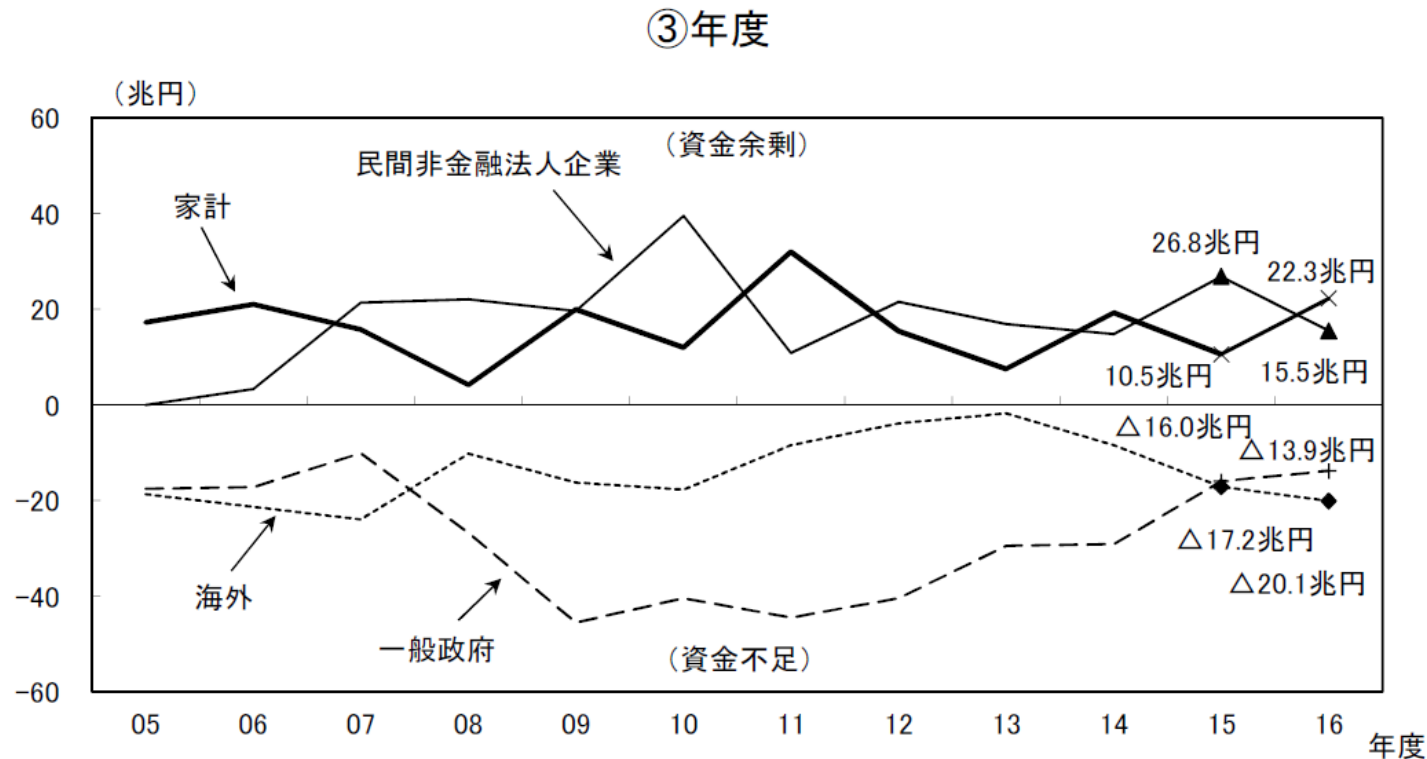
懐疑的な期待は自己実現的

(図1-27) 海外の国債等保有割合、売買シェアの推移



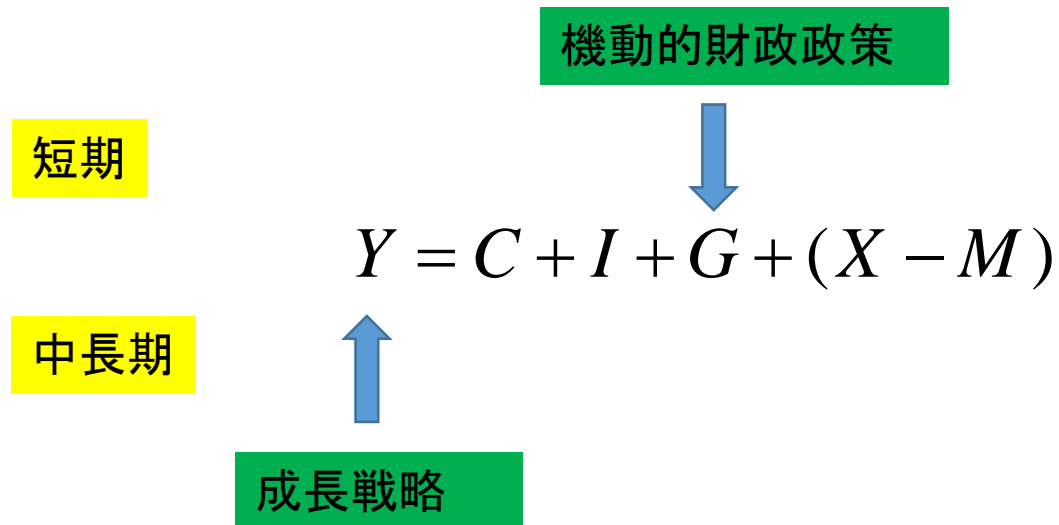
参考：デフレが支えた財政赤字

- デフレは財政赤字(税収の低迷・景気対策予算の拡大)の原因であると同時に**国債の安定消化を持続可能にする要因でもある**
- デフレ下では企業・家計は投資・消費を抑制⇒資金余剰の発生⇒公共部門が民間の余剰資金を吸収
- **財政赤字＋低金利＝デフレ不況モデル**
- デフレ脱却＝消費・投資の拡大は国債の安定消化を困難に？



アベノミクスの長期と短期

- 財政政策面では①短期はケインジアンの有効需要政策、②中長期的にはサプライサイド（新古典派）的な生産（供給）サイド主導の成長戦略



- ◆ 短期の景気対策から中長期の成長戦略（構造改革）への「ギアチェンジ」が出来ていない……

結局、皆ケインジアン？

- 異なる入口と同じ出口

□入口

- ✓リフレ派＝金融緩和・財政政策一般
- ✓守旧派＝公共事業(国土強靱化)
- ✓リベラル＝社会保障支出

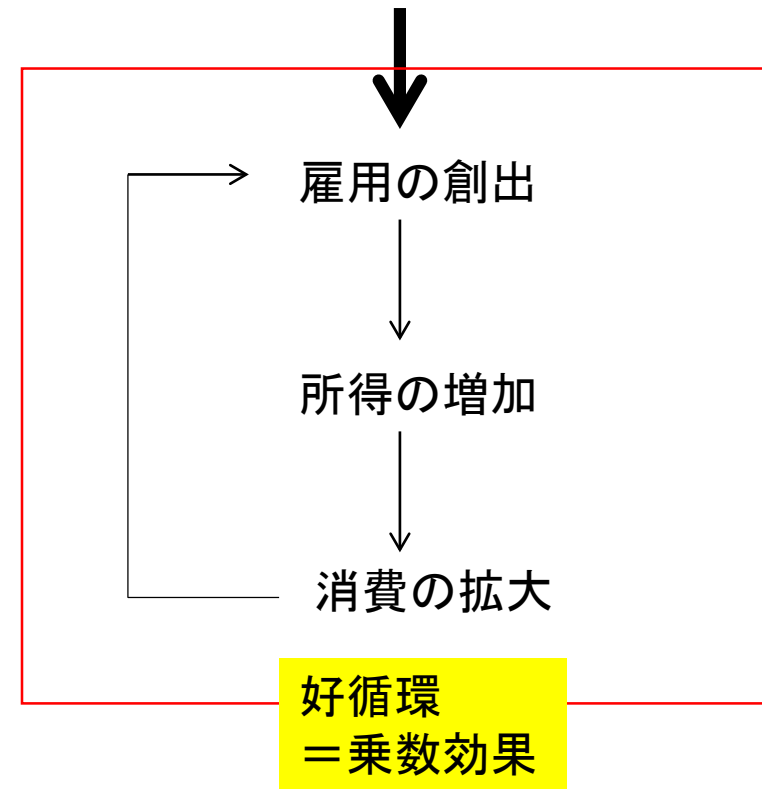
□出口

- ✓乗数効果＝好循環

⇒需要サイドへの働きかけが前提・・・

- +財政政策を通じた期待への働きかけ
- ✓将来の安心？インフレ期待？

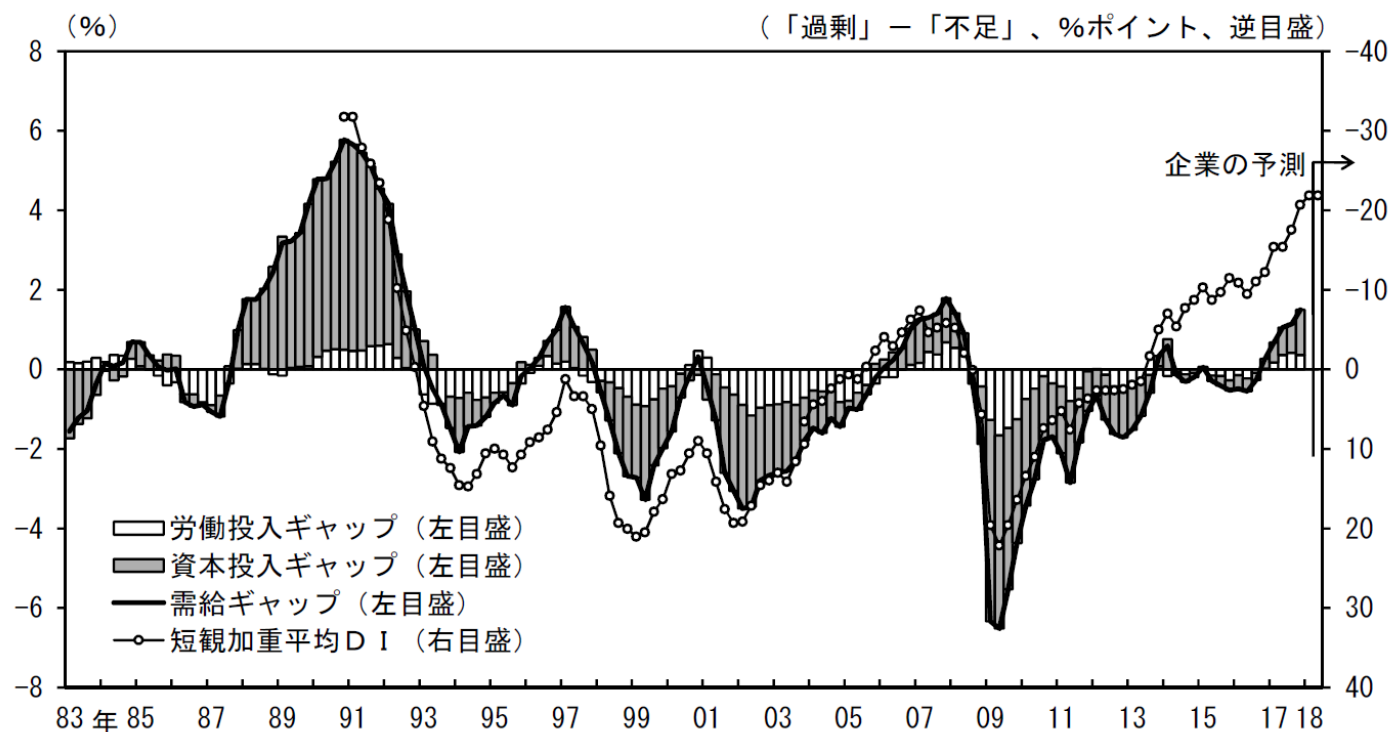
公共事業・減税、社会保障等



参考: デフレから平時へ

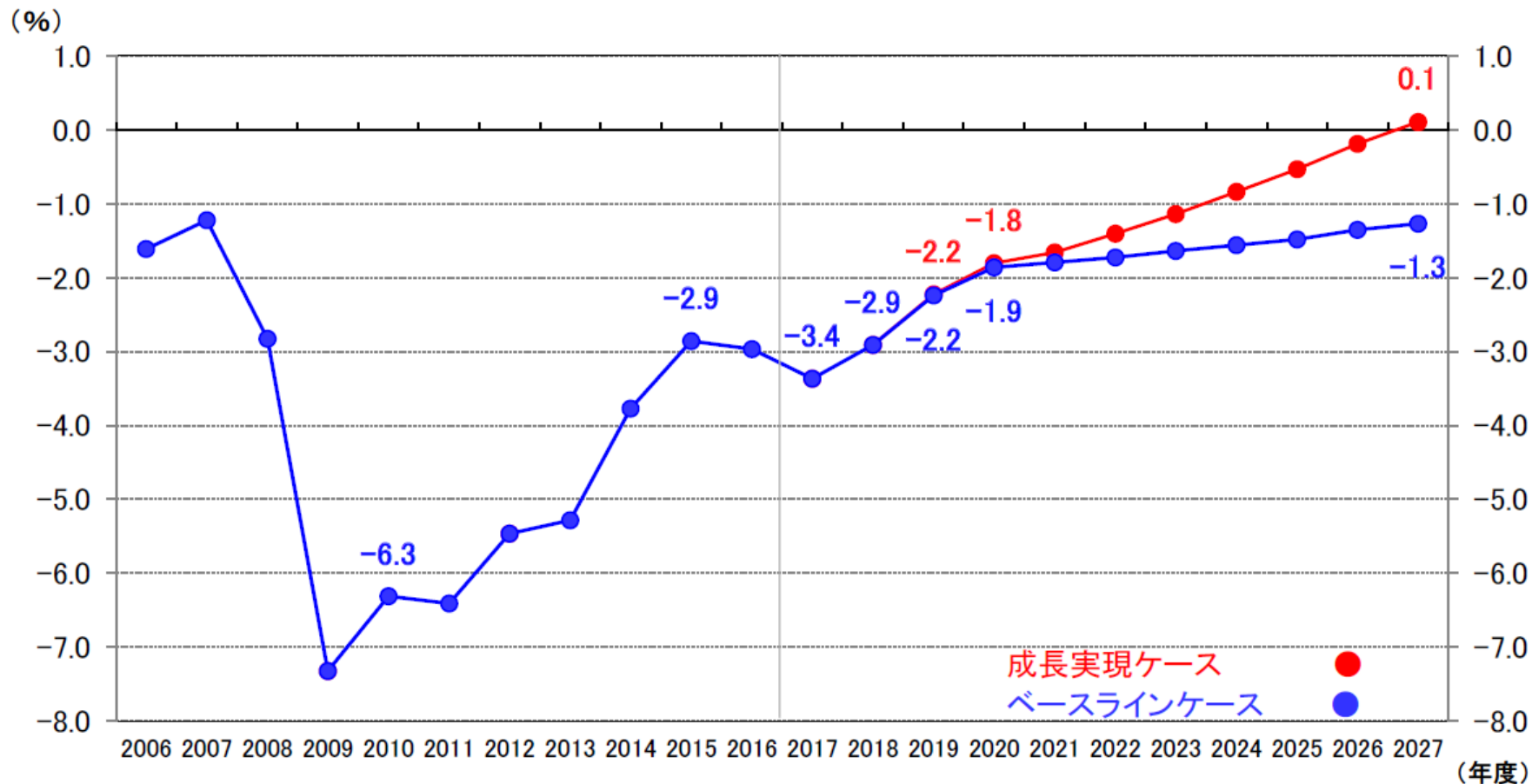
- デフレ・モデルが「常態化」
⇒デフレ(マクロ需要不足)を「前提」にした経済政策＝総需要の喚起
 - ✓ 消費税増税は総需要を損なうため望ましくない・・・
 - ✓ 通念としてのデフレギャップ
- 実態＝需給ギャップは解消の方向
- 経済活動の制約は需要から供給へ
- 例: 慢性的人手不足
- 処方箋＝需要喚起から生産性の改善へ

(1) 需給ギャップ



出所: 日本銀行

○国・地方の基礎的財政収支*(対GDP比)

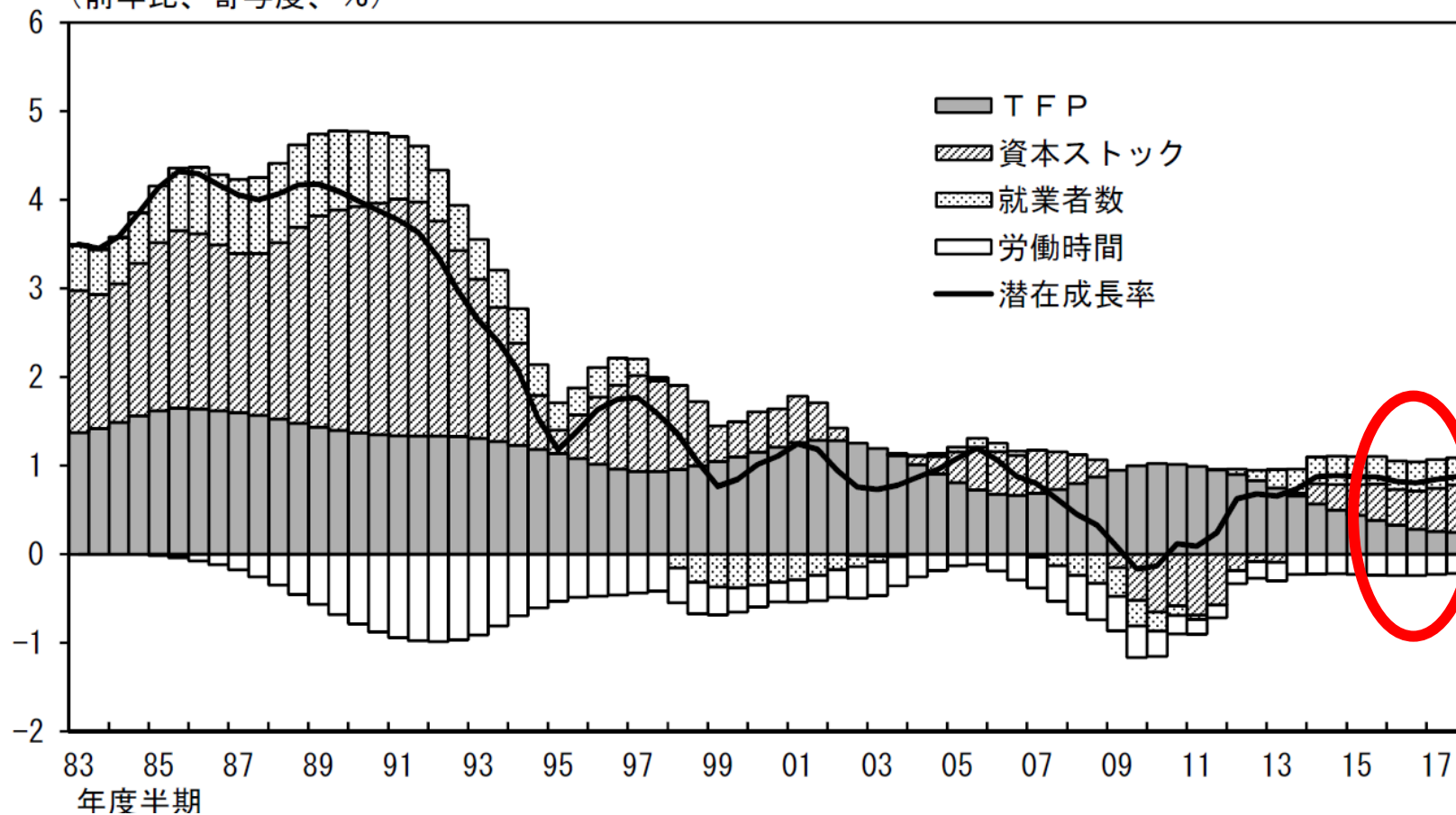


中長期の経済財政に関する試算(平成 30年 1 月23日)

参考：日本の潜在成長率

(2) 潜在成長率

(前年比、寄与度、%)



出所：日本銀行

財政破たんと財政再建

ギリシャの財政破綻

	主導権	再建計画	再建期間
財政再建＝事前的・予防的	政策(政治)判断で政府が主体的に決定	歳出削減・増税を含めて政府が決定	長期に実施可能
財政破たん＝事後的	(国債)市場から強制	外部(IMF等支援機関)から強制	市場の信認を回復するためには大規模かつ短期



□ 財政破たんが起きてからの財政再建の方が経済・社会にとっては厳しい

(参考)ユーロ圏首脳合意(7月12日)等に基づく主な改革項目

- ① 基礎的財政収支の黒字幅の拡大
⇒ PB黒字を、15年1%、16年2%、17年3%、18年3.5%とする。
- ② VAT(付加価値税)の簡素化
⇒ 税率を23%に標準化(一部軽減税率あり。法制化済)。
(例)一部の食品、交通費、レストラン等の税率を13%から23%に引き上げ。ホテルの税率を6.5%から13%に引き上げ。
- ③ 財政構造改革
⇒ 法人税率を26%から29%に引き上げ(法制化済)。
⇒ 軍事費削減(15年1億ユーロ、16年2億ユーロ)
- ④ 年金改革
⇒ 基礎年金拠出額の抑制措置・早期退職へのペナルティー設定(法制化済)等により、GDP比0.25%~0.5%(15年まで)、1%(16年まで)の財源確保。
- ⑤ 民営化プログラムの推進
⇒ 500億ユーロの国有資産を民営化基金に移し、銀行等の資本注入に要した費用の返済、債務返済及び成長促進のための投資に充てる。

出所: 財政制度等審議会

参考：夕張市の財政再建

表 2 歳入面の計画の概要

個人市民税の均等割	3,000 円→ 3,500 円
所得割の税率	6% → 6.5%
固定資産税税率	1.4% → 1.45%
軽自動車税	現行税率（標準税率）の 1.5 倍へ
入湯税新設	宿泊客 150 円 日帰り客 50 円

表 3 歳出面の計画の概要

職員数	2006 年 4 月 269 人 → 2010 年度 103 人
一般職給与	給料月額 平均 30% 削減
特別職給与	平均 60% 以上削減
物件費	平成 17 年度決算額比 4 割程度削減
扶助費	原則単独事業廃止 例外 敬老乗車証 自己負担 1 回 200 円を 300 円に
投資的経費	災害復旧以外実施しない
観光事業会計	2007 年 3 月末日閉鎖

財政赤字の経済分析

財政赤字を巡る議論

- 財政赤字は問題か？

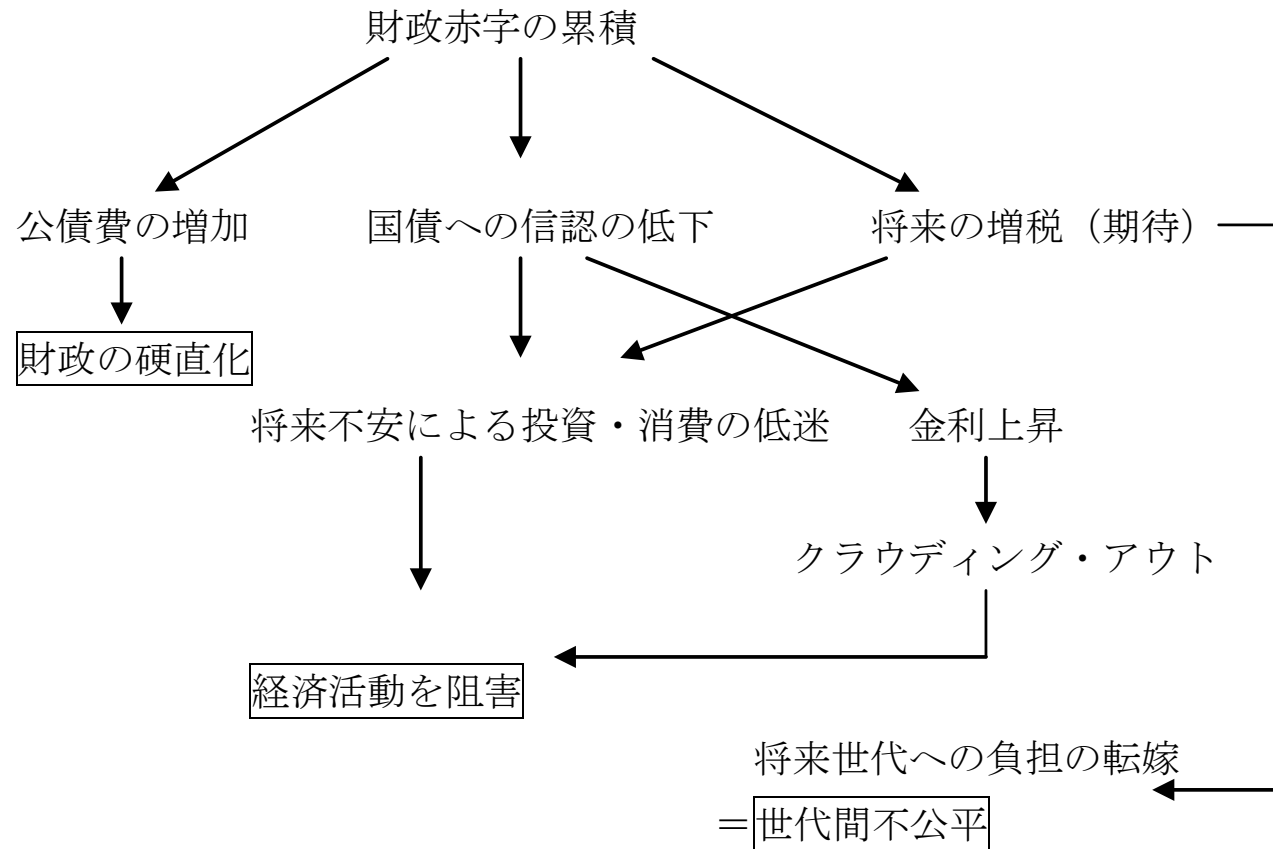
① 内国債自体は国民が国民自身に対して負っている借金
⇒国内から資源が失われたわけではない。

② リカード・バローの等価定理＝財政赤字（現在の減税）は将来の増税を見越した民間貯蓄の増加で相殺
⇒実体経済に影響しない

③財政当局＝財政赤字は金利の上昇・財政の硬直化、将来世代への負担の転嫁をもたらす
⇒経済成長に悪影響

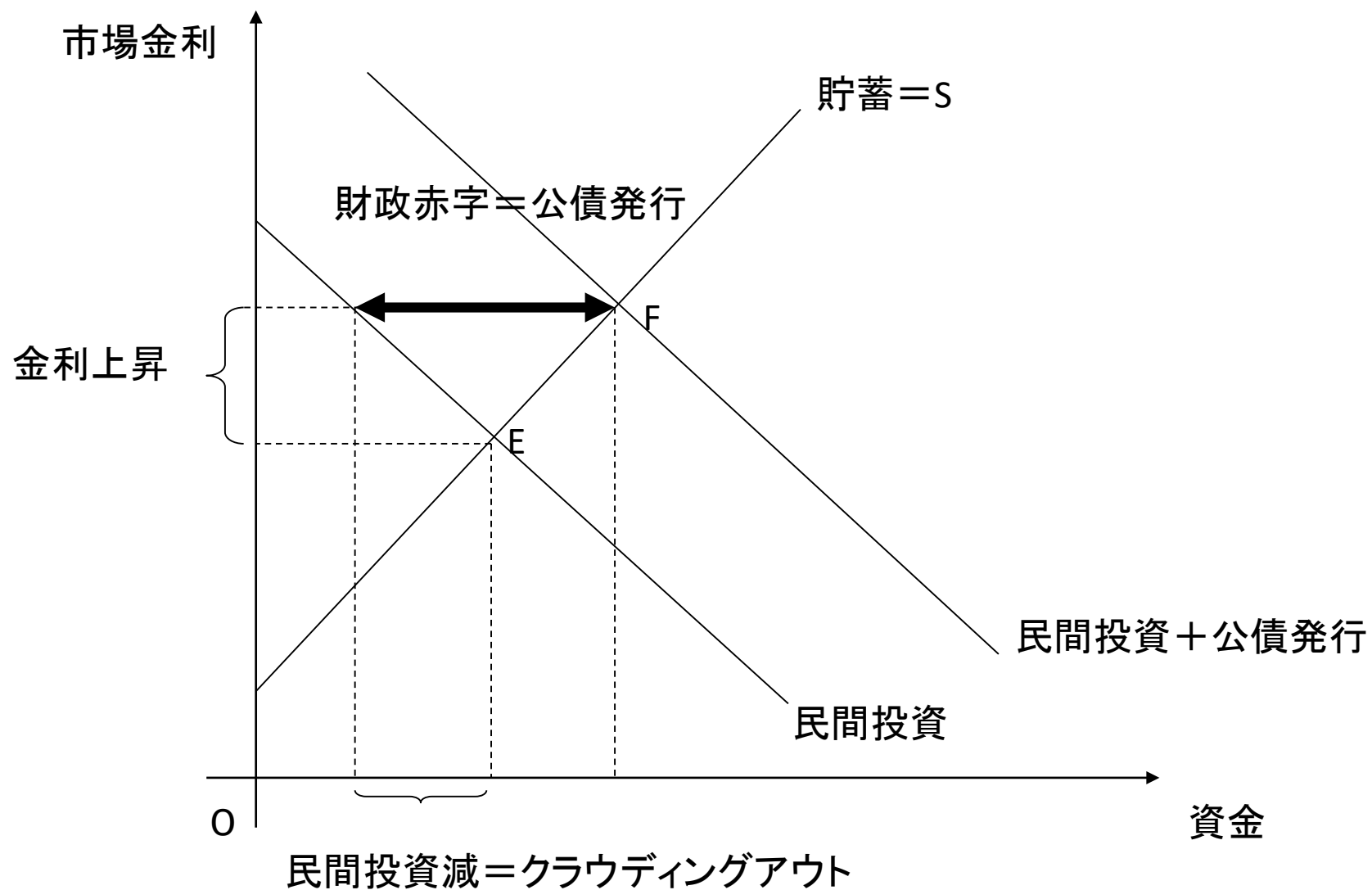
財政赤字は何故望ましくないのか？

図 2. 1 : 財政赤字の影響



(出所) 財務省ホームページの資料を若干改定

クラウディングアウト



リカード・バローの等価定理

- 現在、財政赤字を出して減税を行うとする⇒将来の増税を予期する納税者(=代表的個人)は将来増税に備えて、減税分を貯蓄に回す⇒個人の消費選択に変化なし

□ 民間の貯蓄増 = 減税分 = 財政赤字 = 公債増

- 財政赤字は①市場利子率の上昇や②民間投資のクラウディングアウト効果をもたらさない
⇒リカードの等価定理 = 財政赤字は实体经济に対して「中立的」
- リカードの等価定理の拡張
- ✓ 今期の財政赤字 = 減税が将来世代への増税でもって元利償還 ⇒ 世代間移転

等価定理の含意

- 財政赤字は問題ではない？⇒財政赤字による積極的財政政策を容認？
 - 財政赤字を出して減税しても、今期の消費は喚起されない⇒減税分＝貯蓄増（次世代への遺産増）
 - 積極的財政政策はマクロ経済を喚起する効果もなし
- 留意；財政赤字で公共支出を増やすと経済効果は異なる
- 中立命題＝財政赤字を否定も肯定もしない

参考：増税の先送りの「機会コスト」

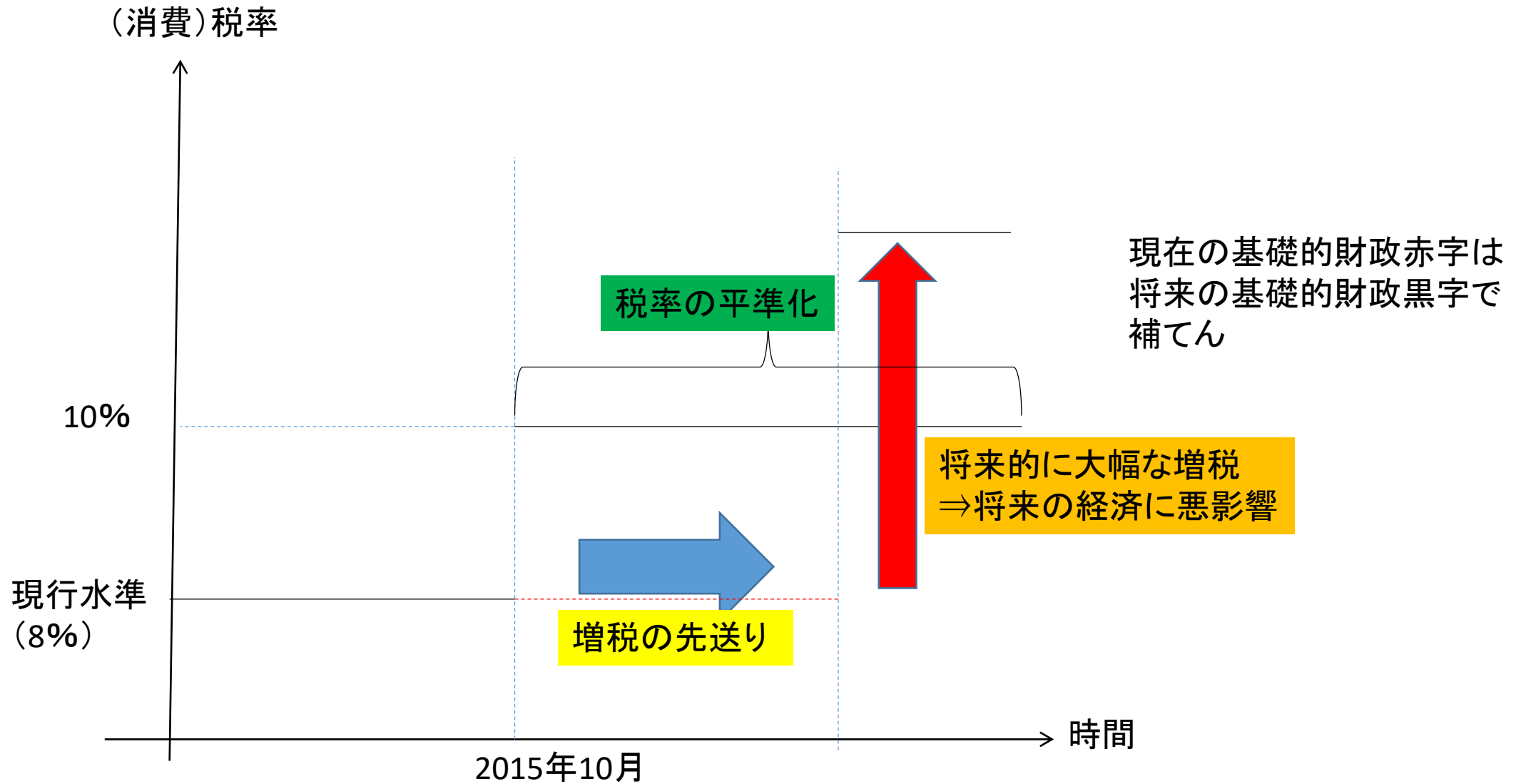


表 3: 債務残高を安定させるために必要な消費税水準と所得税水準 (2)

○Braun and Joines (2011)
● 標準シナリオ → 2017 年に消費税率 33% へ増税が必要 (2012 年に消費税率 10% にすることが前提)
● 先送りケース → 2022 年に増税を再開する場合、消費税率 37.5% が必要 (2012 年に消費税率 10% にすることが前提)
● 2% インフレのケース → 消費税率 25.5% が必要
● 出生率回復のケース → 消費税率 28.5% が必要
● 医療費増のケース → 高齢者の自己負担を 3 割にする場合でも、消費税率 21% が必要

○Hansen and Imrohoroglu (2011)
● 2018~20 年頃に財政リスク顕在化
● 安定化のための選択肢 (1) 消費税率 5% から 35% の恒久的増税 → 消費が恒久的に 1.5% 減少することと同等のコスト
● 安定化のための選択肢 (2) 所得税 30% から 60% の恒久的増税 → 消費が恒久的に 3.9% 減少することと同等のコスト

○Sakuragawa and Hosono (2011)
● 日米欧の財政リスクの注目を受けて、シミュレーション分析
● 債務残高を安定させるために消費税で賄う場合、2021 年に 5% から 16%, 2031 年に 21% への消費増税が必要

財政再建の奇策？

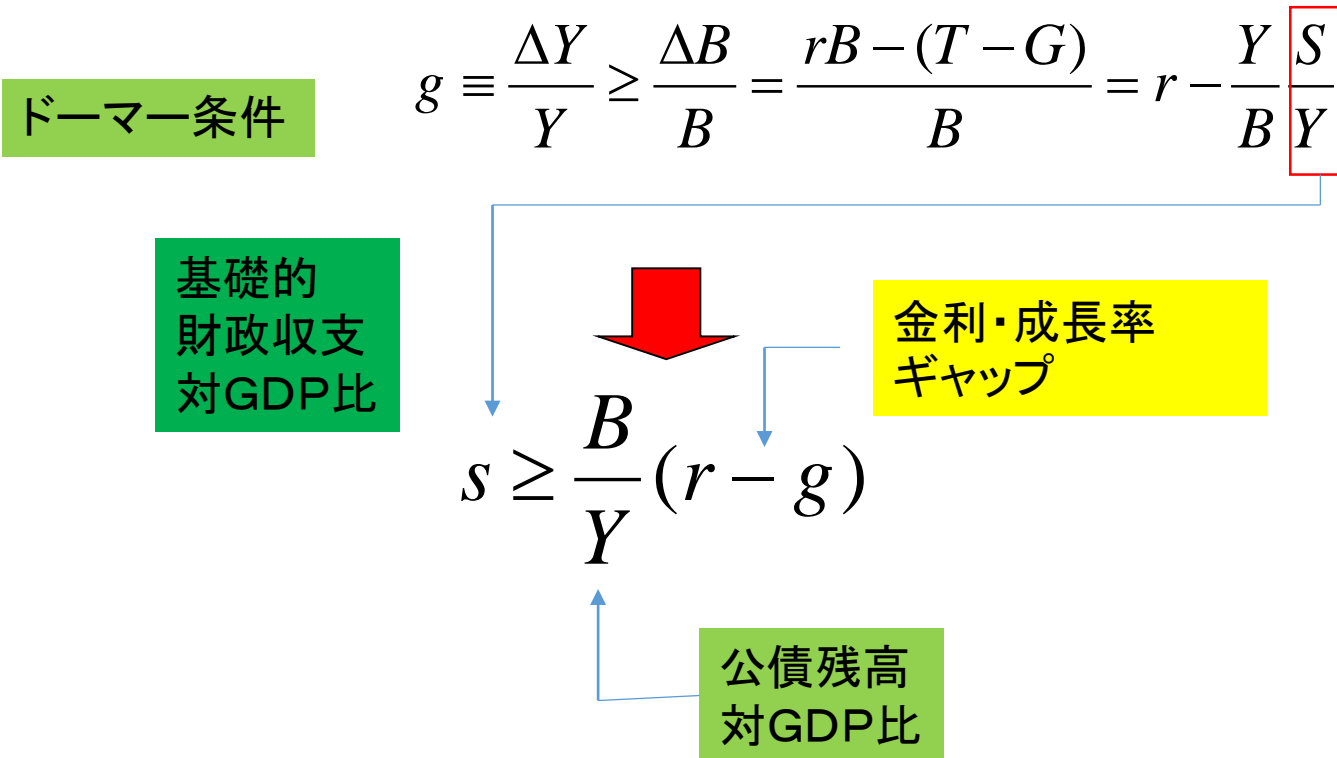
	主張	前提
ドーマー条件	成長率が金利を上回れば、基礎的財政収支が赤字でも財政は持続(＝公債残高対GDP比安定的)	成長>金利が長期にわたって持続？ ・ピケティの格差論 ✓ 成長＝賃金上昇率<金利が常態化
ヘリコプターマネー	中央銀行が公債を引き受け永久国債化(恒久的に保有)すれば民間に対する国の借金は解消	統合予算(連結)ベースでは債務の内訳がシフト(公債⇒貨幣)しただけ ✓ 通貨の信認は？
物価の財政理論	財政再建＝増税等をしないことで民間消費・投資が喚起されれば物価は上昇＝脱デフレ 財政再建自体が必要なくなる＝財政収支は均衡	財政破綻(将来的に厳しい財政再建)しないことを家計・投資家が信認していることが前提 ✓ 財政再建しない国の財政への信認？

財政が持続する条件

- 財政の持続可能性 = 公債残高 ÷ GDP が発散しない

□ドーマー条件: 公債の増加率 < 経済の成長率

⇒ ①基礎的財政収支の対GDP比、②金利 - 成長率と③公債残高(対GDP比)の関係に依存



経済成長と金利

- 財政再建に必要な収支改善努力(=基礎的財政収支GDP比)は金利と経済成長の関係に大きく依存

長期金利 名目 成長率	3%	4%	5%
2%	2%程度の黒字	2%以上の黒字 (3)	3%超の黒字
3%	小幅な黒字	2%程度の黒字 (1)	2%以上の黒字
4%	均衡で十分 (4)	小幅な黒字 (2)	2%程度の黒字

より厳しい環境
(大きな黒字が必要)

(注) この分析では、金利、成長率を財政収支と独立に設定しているが、財政赤字の下ではリスクプレミアムが増大し、金利が上昇するなど財政収支の動向は金利、成長率に影響を及ぼすことに留意が必要。

長期金利 = 名目成長率 + 2%

長期金利 = 名目成長率 + 1%

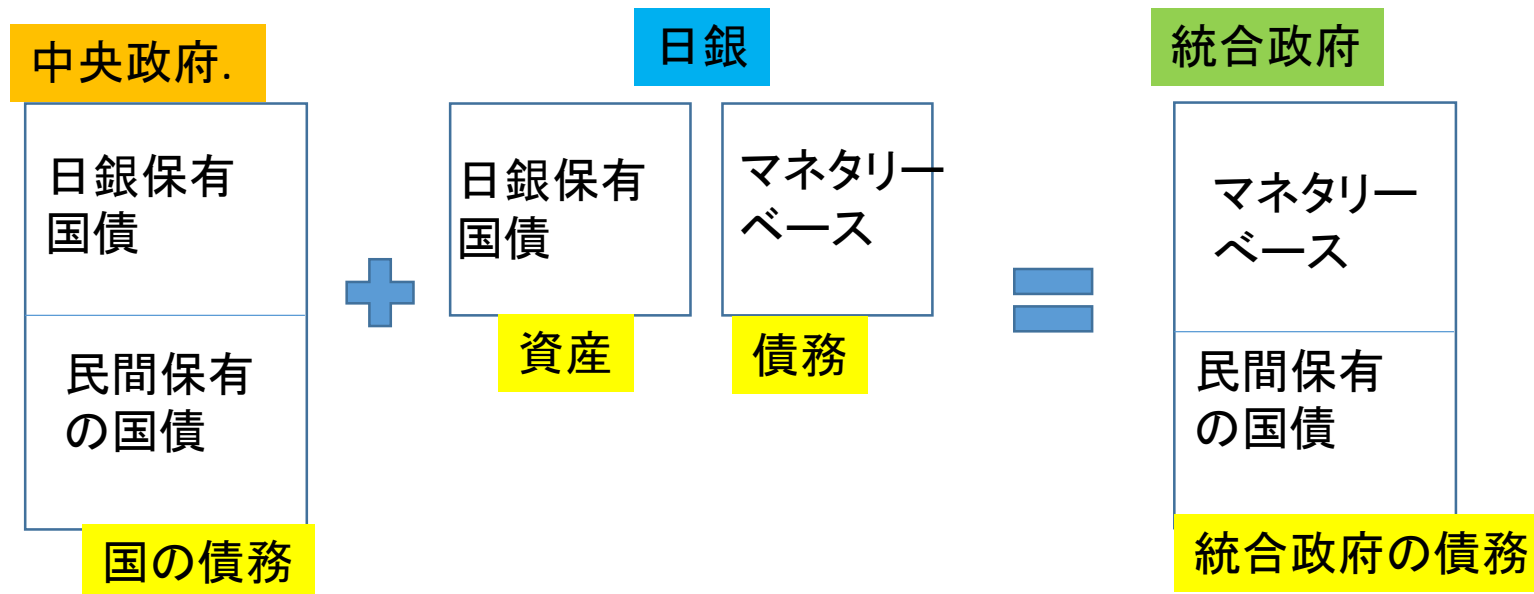
長期金利 = 名目成長率

より楽な環境
(小さな黒字で十分)

ヘリコプターマネー？

- 財政ファイナンス = 日銀が国債を(直接)引き受けた上、永久国債(コンソル)化
⇒ 国債の「塩づけ」
- 市場(民間)に対する国の借金は帳消し？

- 統合政府 = 日銀と政府の統合化 ⇒ 日銀の債務(現金 + 日銀預け金)を継承
- ✓ 例: 企業の連結バランスシート



物価の財政理論のポイント

	従前	物価の財政理論
公債	リカード型＝公債保有は将来の増税への備え(原資)⇒消費に「資産効果」なし	非リカード型＝公債は資産として認識⇒消費に「資産効果」
調整変数＝帳尻合わせ	基礎的財政収支＝ $\text{税収} - \text{支出}$ もしくは通貨発行益	物価水準
財政インフレ？	中央銀行が公債を購入 ✓ 貨幣発行益で財政収入を補てん ＝「マネタリストの不愉快な算術」	物価水準＝財政収支を均衡させるように調整 ✓ 貨幣発行益は必ずしも必要としない ✓ 貨幣のないモデルでも成立
フィッシャー方程式の解釈	実質金利＝ $\text{名目金利} - \text{インフレ期待}$ ✓ 金融政策＝名目金利を決定するとともに、インフレ期待に「働きかける」	インフレ期待＝ $\text{名目金利} - \text{実質金利}$ ✓ 実質金利＝実体経済で決定 ✓ 名目金利＝金融政策が決定(ゼロ金利を含む)

財政の健全化に向けた取り組み

経済・財政一体改革」の取組： 「経済財政運営と改革の基本方針2015」より

(2) 歳出改革の新しい考え方・アプローチ

【公的サービスの産業化】

- ◆ 民間の知恵・資金等を有効活用した、新サービス提供、公共サービスの効率化・質の向上・選択肢の多様化
- ◆ 公的ストック(社会資本、土地、情報等)の有効活用
- ◆ 行政コスト情報、施設・設備保有状況等の見える化を通じた民間サービス創出

【インセンティブ改革】

- ◆ 「頑張るものが報われる(頑張らないと損をする)仕組み」
 - 頑張った成果に応じた財政配分
 - トップランナー方式の導入
- ◆ 「国民」(健康ポイント等)、保険者(支援金加減算制度等)、病院等(診療報酬等)のそれぞれにおいて、合理的な行動を促し、健康増進や効率化と費用節約につなげる

【公共サービスのイノベーション】

- ◆ 公共サービスの徹底した見える化
- ◆ エビデンスに基づくPDCA
- ◆ 業務の簡素化・標準化

経済・財政再生アクション・プログラム —“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」—

平成 27 年 12 月 24 日 経済財政諮問会議

- (「見える」から「分かる」、「変えていく」へ)
- 各府省庁において順次「見える化」に着手する検討が進められているが、様々な生の情報、データの単なる情報公開にとどまらないように注意しなければならない。標準化、簡素化を旨とし、専門家でなくても「見える」ようにしていく。集中改革期間では、内閣府が、このような「見える化」に関する分析やファクト・ファインディングの中心となって、ワイズ・スペンディングのベースとなるデータ作りを行い、改革に向けた気付きや動機付けを広げていく
- 本プログラムは、経済再生と財政健全化を相対立するのではなく両立させるべき関係と位置付ける(①)とともに、その進め方についても、トップダウンではなく、個々の改革の取組と関係者・現場の創意工夫を重んじるボトムアップによる(②)ものである。こうした①の両立する目標を②のボトムアップで実現しようという際のアプローチが、(i)公的サービスの産業化、(ii)インセンティブ改革、(iii)公共サービスのイノベーションである。また、これらのアプローチに実効性を与える鍵となるのが「見える化」である。

歳出管理＝マクロと構造改革＝ミクロ

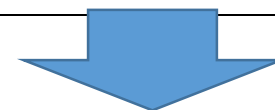
マクロ＝量	歳出管理	・歳出目標の設定 例：社会保障費の増額を年間5千億円に抑制
ミクロ＝質	財政の構造改革	・歳出の効率化 ✓ 民間資金・経営の活用＝PPP ✓ 政策評価の徹底＝PDCAサイクル ✓ コストの見える化 □ 構造＝赤字を作らない体質への転換 □ 効率化の成果（歳出効果）＝各地域の新たなニーズ（子育て・活性化等）に浮いた財源を充当可 ⇒財政再建＝マクロ目標と両立

一体改革の特徴

	典型的な財政再建	経済財政一体改革
改革のイニシアティブ	・トップダウン＝国主導	・ボトムアップ＝現場の創意工夫
歳出抑制	・全分野で一律カット ✓ ニーズの高い分野が疲弊・・・ ⇒改革の痛み	・歳出にメリハリ ✓ 見える化＝課題発見(気づき) ✓ PDCAの徹底＝事業の継続的な見直し
財政再建の仕方	・マクロ＝数値目標ありき ✓ あとは気合と根性・・・ ⇒現場はやらされ感・・・	・ミクロ＝インセンティブ改革(見える化を含む) ✓ 現場の「頑張り」を引き出す ✓ 優良事例の横展開
改革の狙い	・数値目標の達成	・数値目標の達成 プラス ・ワイズスペンディング＝歳出を効率化させる体質作り(制度・環境整備)



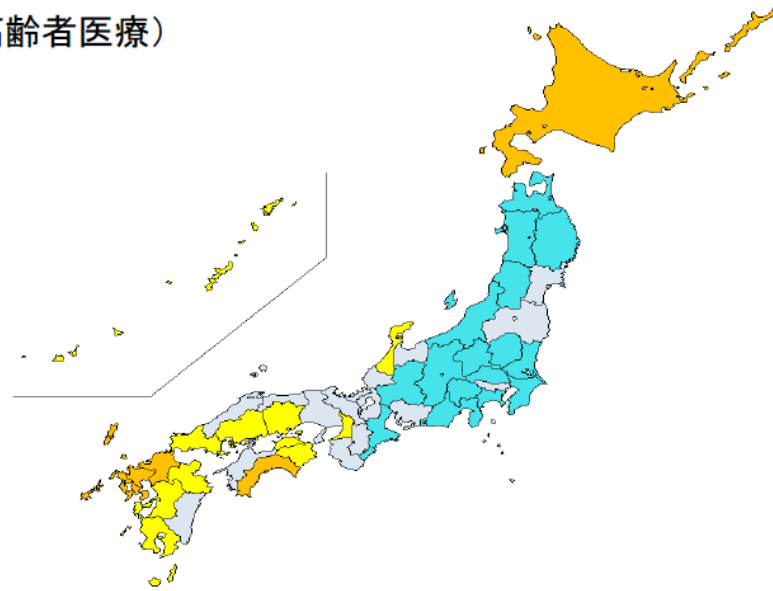
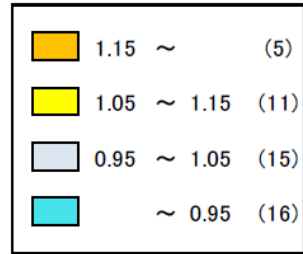
成長か財政再建か？



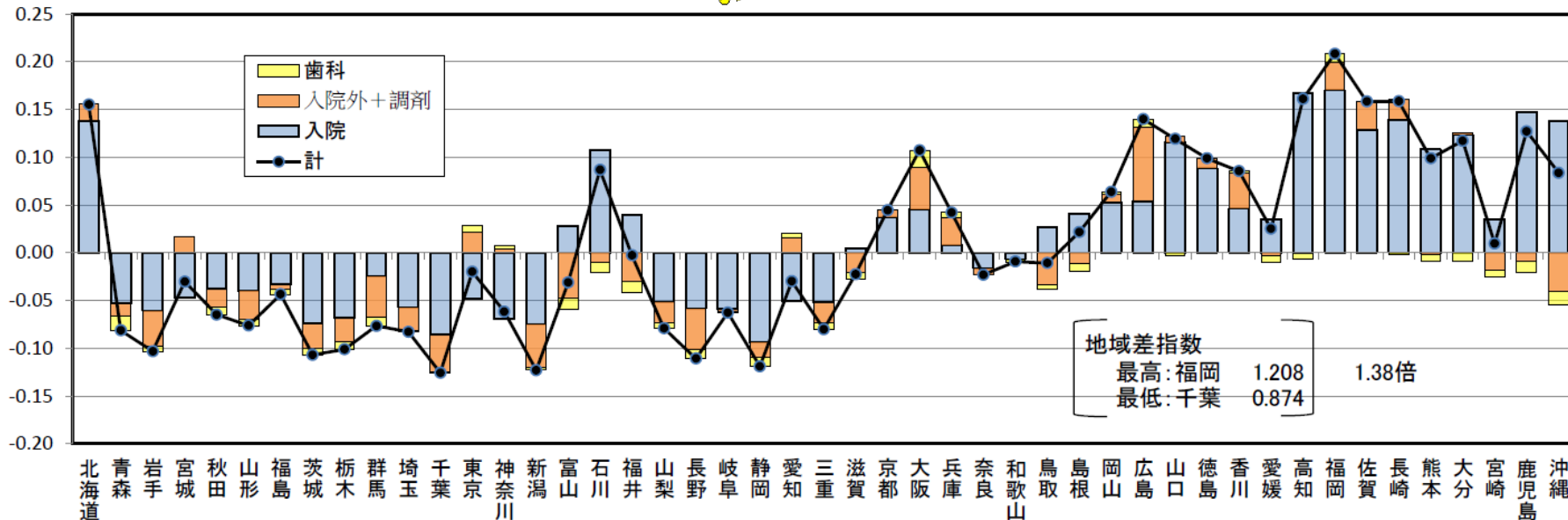
成長と財政再建の両立

1人あたり医療費の地域差 (年齢補正後)

○ 地域差指数 (市町村国保+後期高齢者医療)

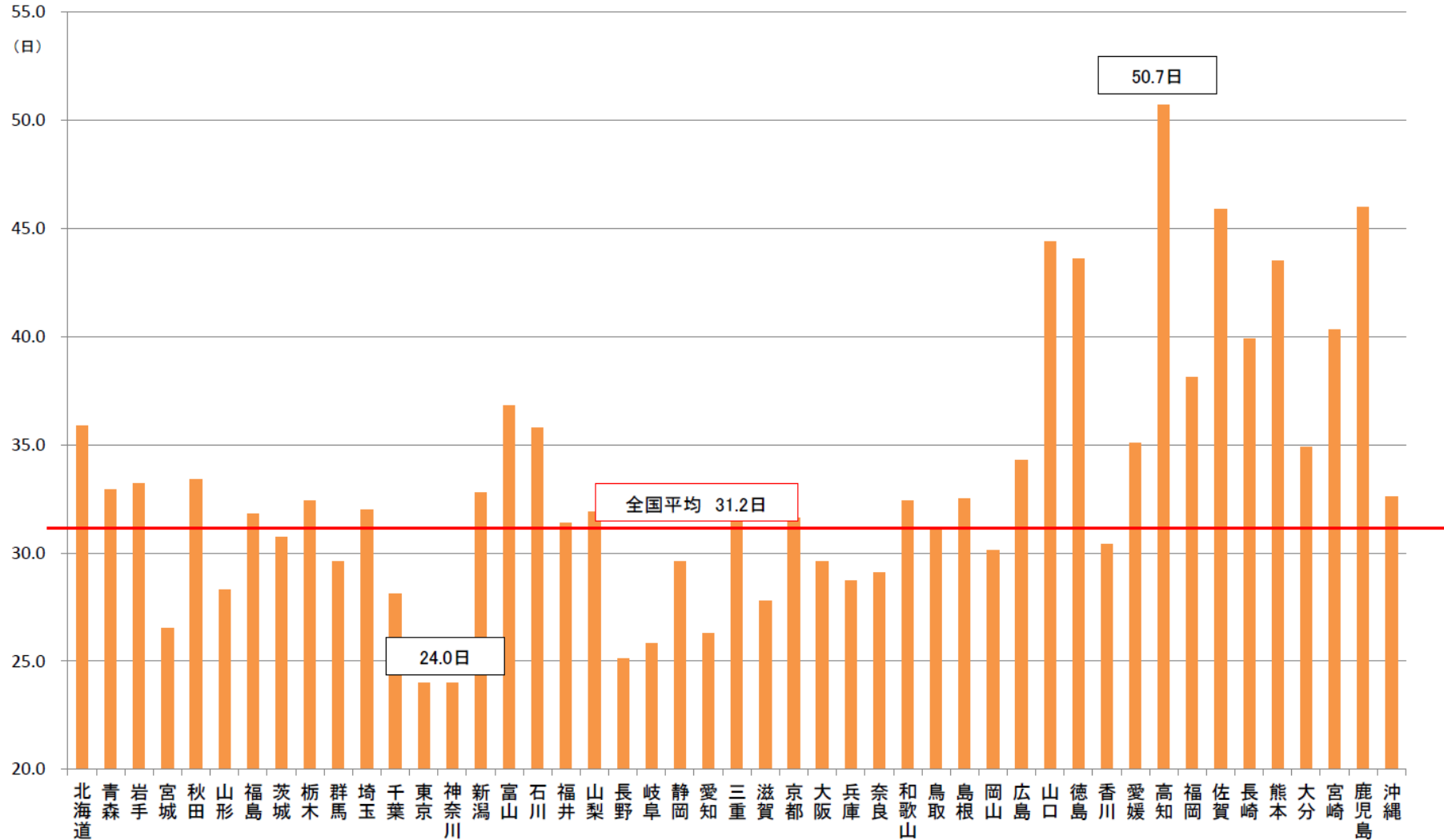


○ 診療種別寄与度



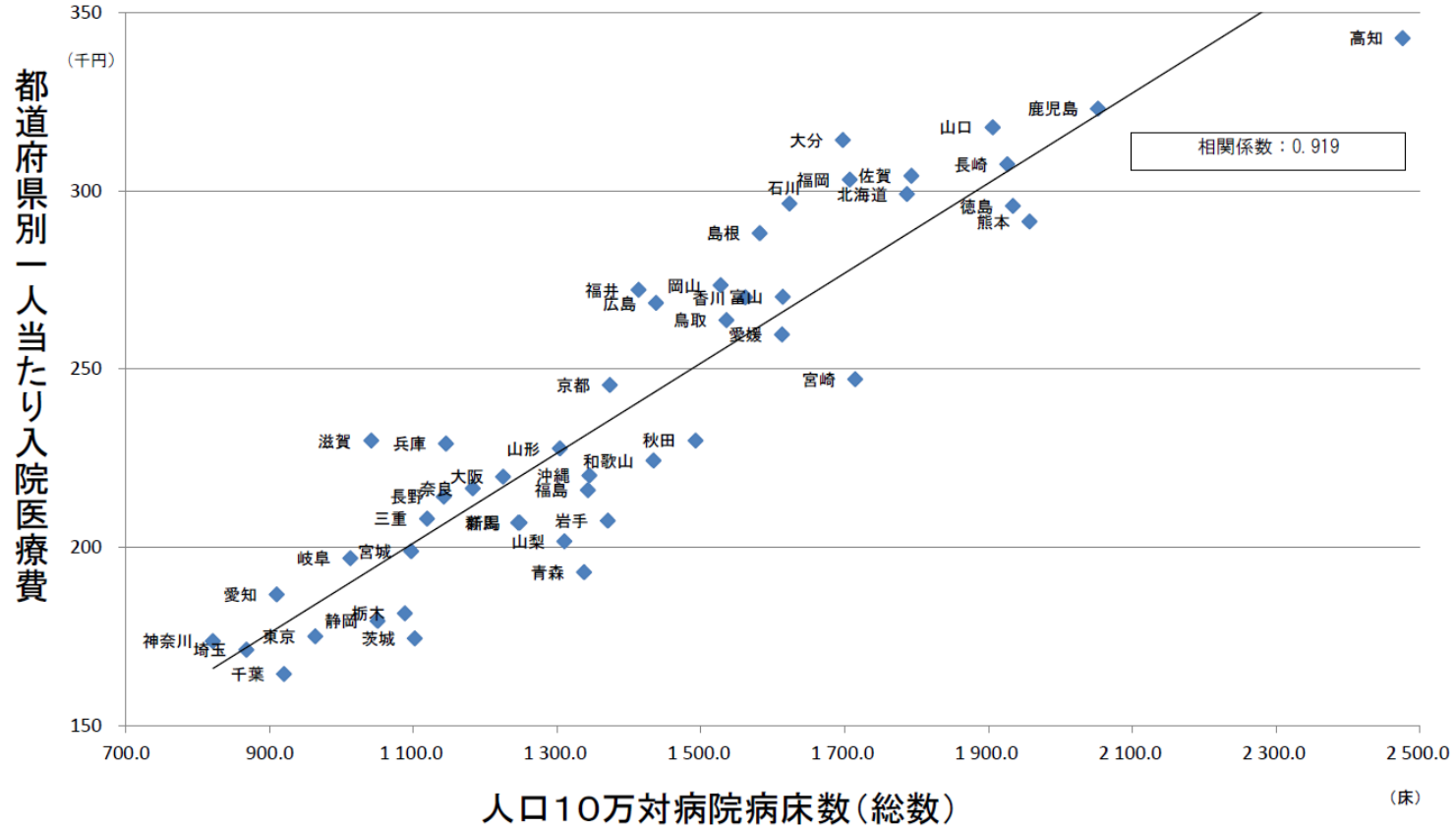
病院の平均在院日数の地域差

○ 都道府県別、平均在院日数(全病床)



人口10万対病院病床数と都道府県別入院医療費相関

平成24年度の人口10万対病院病床数（総数）と都道府県別一人当たり入院医療費（市町村国保＋後期高齢者医療）の相関係数は、0.919であり、高い相関がみられる。



出所：社会保障審議会医療保険部会（平成26年10月15日）

参考: EBPMの推進

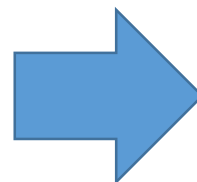
経済財政運営と改革の基本方針 2017 について

「統計改革推進会議最終取りまとめ」⁹²等に基づき、証拠に基づく政策立案(EBPM)⁹³と統計の改革を車の両輪として、一体的に推進する。

EBPM推進の要となる機能を整備するとともに、政策、施策、事務事業の各段階のレビュー機能における取組を通じてEBPMの実践を進め、EBPM推進体制を構築す



従前の行政	理念優先＝目的が正しければ結果は問わない
	法令偏重＝法律・条令の従う限り問題視しない



実態(＝エビデンス)に基づく政策形成と見直し(PDCAサイクル)

コスト意識の喚起

何故、財政再建が進まないのか？ 其の2

- 見えないコスト＝コスト意識の「欠如」
 - 公共(行政)サービスの真のコストが住民に伝わらない
 - ✓ 公共サービス(施設)は無料？⇒「只飯」(フリーランチ)は存在しない
- 財政再建の「環境整備」としての「見える化」
 - 実態(エビデンス)を明らかにして住民との合意形成を図る
 - ✓ 対話(コミュニケーション)としてのEBPM(「証拠に基づく政策形成」)
 - 住民の不信(行政が無駄遣いしている?)を払拭する
- 新たな「三方一両損」？
 - サービスの利用者(受益者)＝サービス水準の抑制・利用料金の引き上げ
 - 納税者＝税負担の増加
 - 行政＝身を切る行政改革(効率化・民間委託等)

公会計と財政再建

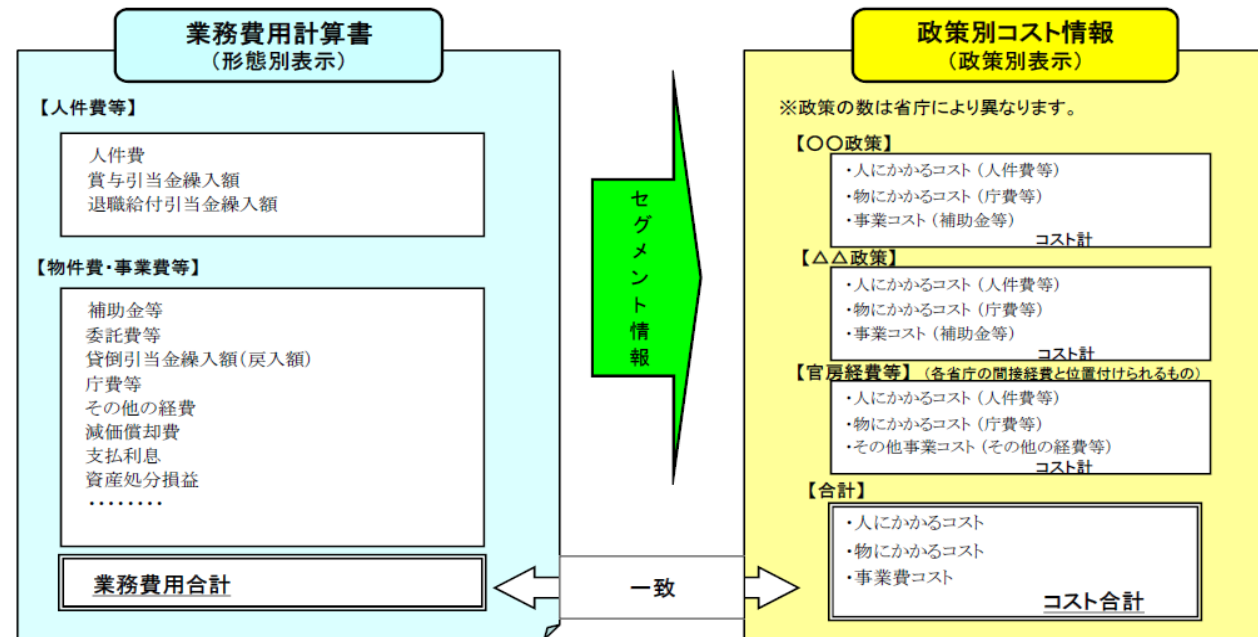
- 「コストの見える化」=住民のコスト意識の喚起
- 地域住民は究極の行政改革の担い手
- ✓ ボトムアップ=住民の総意
- ✓ 公共料金(上下水道など)の引き上げの「説明責任」

- 現行の予算(官庁会計)では政策のフルコストが分からない
 - 現金主義会計=減価償却費等の欠如
 - 人件費=共通経費で、事業ごとの人件費は計上されない

	人件費	施設整備の見直し
マクロ	公務員人件費の削減	更新投資・施設整備費の削減
ミクロ	どの事業に係る人件費を優先的に削るか？	<ul style="list-style-type: none"> ● どの施設を廃止するか？ ● 整備費全般をどのように見直すか？
	□ 政策評価=費用対効果の低い事業の算定	
	□ 新しい公会計=当該事業に係る人件費の算定	□ 公会計=更新費用に係るコストの算定⇒長寿命化等、施設整備・更新費用の平準化=施設マネジメント

公会計と政策コスト

- 従前の官庁会計では事務事業＝政策手段別に原価＝政策別コストを算出できない
 - 資本コスト＝事業に係る減価償却費用(施設の更新費用)は無視
⇒ 施設整備の費用が正しく認識されない・整備計画が作成できない
 - 人件費＝共通経費で、事業ごとの人件費は計上されない
 - ✓ 人件費(公務員給与)を削減するとしても、どの事業に影響するかが定かではない



町田市の財務諸表

A 組織の概要

B 前年度末の課題

C 事業の成果

D 財務情報 (行政コスト計算書)

E 財務情報 (貸借対照表)

F 財務構造分析

G 個別分析

H 総括

地方財政の「見える化」について

○経済財政運営と改革の基本方針2015(抄) 第3章 「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

(国と地方を通じた歳出効率化・地方自治体の経営資源の有効活用)

2018年度(平成30年度)までの集中改革期間に、自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等(公共施設等総合管理計画の策定、地方公会計の整備、公営企業会計の適用拡大、地方交付税の各自治体への配分の考え方・内訳の詳細・経年変化など)の「見える化」を徹底して進め、誰もが活用できる形での情報開示を確実に実現する。

地方財政の「見える化」

- ・ 地方公共団体の決算情報の「見える化」の一層の促進
- ・ 公共施設等総合管理計画の策定促進
- ・ 公表を前提とした固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計の整備促進
- ・ 公営企業会計の適用拡大 【再掲】
- ・ 地方交付税の配分の考え方・内訳の詳細・経年変化等の情報について、「見える化」の実施
- ・ 「経営比較分析表」の策定・公表 【再掲】

参考:優良事例

自治体名	取組名	取組分野
群馬県	ICTを利用した救急医療の向上	その他
埼玉県	許認可手続のスピードアップ	地方行財政
埼玉県所沢市	財政負担ゼロによる社会資本整備及び行政課題の改善	社会資本整備、 地方行財政、 教育・産業・雇用
千葉県習志野市	老朽化した公共施設の再生とともに周辺の公共施設を集約化	社会資本整備、 地方行財政
東京都足立区	戸籍住民課窓口等業務の外部委託	地方行財政
東京都八王子市	指定管理者制度における選定基準、方法の統一	地方行財政
東京都町田市	自治体 BPR<ほか5自治体との取組>	地方行財政
	行政サービス水準調査<ほか7自治体との取組>	地方行財政
徳島県	人口減少社会に対応した 小中一貫教育「徳島モデル」	教育・産業・雇用
	県営住宅集約化 PFI 事業	社会資本整備
	とくしま“実になる”事業	地方行財政
	歳出の中から歳入を生み出す取組み	地方行財政
長崎県佐世保市	受益者負担の適正化	地方行財政

財政再建をどう進めるか？

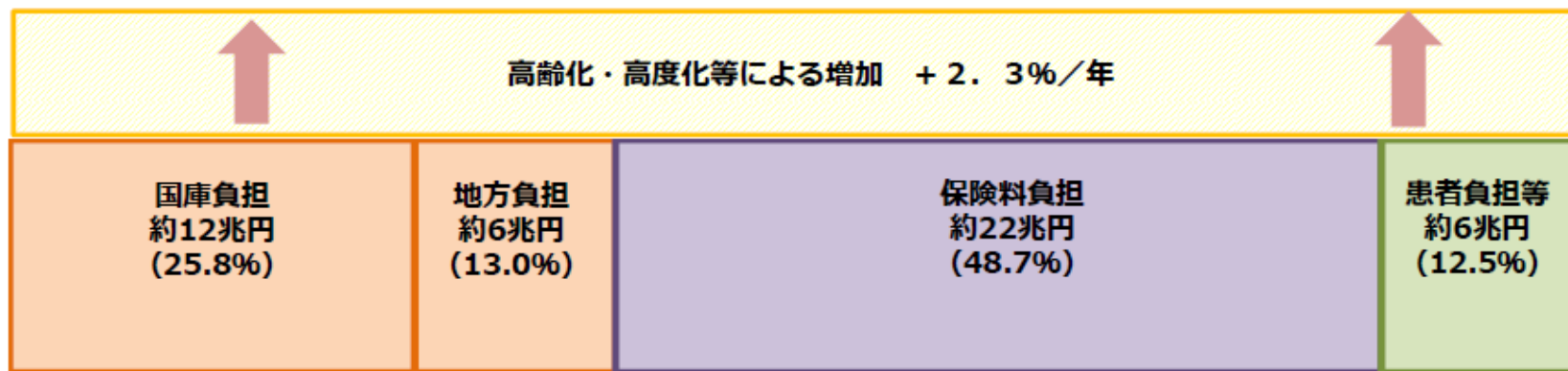
何故、財政再建が進まないのか？其の3

- 多すぎる「蛇口」=国・地方の赤字の解消の仕方は様々⇒誰が「帳尻合わせ」をするのか？
 - 各当事者は自分以外の誰かが負担することを期待
- 財政再建の努力に「只乗り」？将来の経済・財政に楽観的な見通し？
 - ⇒自身の既得権益に執着

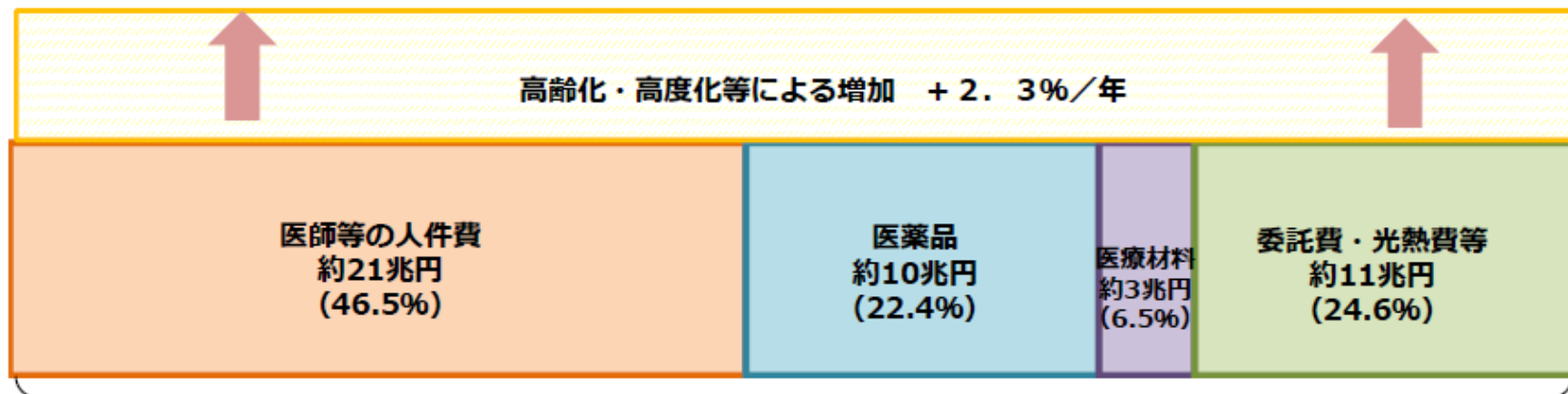
	反対	賛成
財政当局	財政赤字の拡大	増税
地方自治体	交付税・補助金の削減	増税？
住民	サービスのカット	地方自治体等の努力？
納税者	増税	政治家・官僚の給与の削減？

医療費の構造

○財源構造



○費用構造



国民医療費（平成29年度予算ベース）：約45兆円

出所：財政制度等審議会

「自分事」としての財政へ：

- コストの「見える化」と選択肢
 - 見える化＝負担（費用）と受益（給付）の連動⇒「蛇口」を減らす
 - 選択肢の提示⇒負担の増加と受益の増加（確保）か負担の抑制（削減）と受益の抑制か？
- 地方の財政責任とは？
 - 自治体が決めた支出の負担は「地域の会員」（住民・企業）で負う
 - ✓ 住民に高い受益と高い負担、低い受益と低い負担の選択肢⇒自治体の財政を「自分事」に
- 財政は以外と身近な問題

